

令和 5 年 度

橋本市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
特別会計

橋 本 市 監 査 委 員

(写)

橋 監 委 第 47 号

令和 6 年 8 月 23 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

(公 印 省 略)

令和 5 年度橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度  
橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、  
その意見を次のとおり提出します。

令和 5 年 度

橋本市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見  
(公営企業会計を除く)

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
(2)	性質別決算状況	3
2.	一般会計	4
(1)	概 況	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	1 8
3.	特別会計	2 4
4.	財産に関する調書	4 3
5.	基金運用状況審査	4 5
6.	むすび	4 6
令和5年度	各会計決算審査資料	5 4

- (注) 1. 資料中の比率は、原則として小数点第3位で四捨五入を行っている。そのため、内訳の合計額とは一致しない場合がある。
2. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 令和５年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第１ 審査の対象

### １．一般会計及び特別会計

- 令和５年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和５年度 橋本市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

### ２．決算付属書類

令和５年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第２ 審査の期間

令和６年７月１７日から令和６年８月１９日まで

## 第３ 審査の方法

- １．一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
- ２．基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

## 第４ 審査の結果

- １．令和５年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
- ２．基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1. 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### 総計（一般会計＋特別会計）決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	30,744,477,943	30,156,768,430	587,709,513	1.95
	特 別 会 計	17,221,945,300	17,614,589,339	△ 392,644,039	△ 2.23
	総 計	47,966,423,243	47,771,357,769	195,065,474	0.41
歳 出	一 般 会 計	30,316,937,410	29,141,087,588	1,175,849,822	4.04
	特 別 会 計	16,817,829,536	17,159,146,139	△ 341,316,603	△ 1.99
	総 計	47,134,766,946	46,300,233,727	834,533,219	1.80
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	427,540,533	1,015,680,842	△ 588,140,309	△ 57.91
	特 別 会 計	404,115,764	455,443,200	△ 51,327,436	△ 11.27
	総 計	831,656,297	1,471,124,042	△ 639,467,745	△ 43.47
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	125,098,000	97,168,000	27,930,000	28.74
	特 別 会 計	0	0	0	—
	総 計	125,098,000	97,168,000	27,930,000	28.74
実質 収支額	一 般 会 計	302,442,533	918,512,842	△ 616,070,309	△ 67.07
	特 別 会 計	404,115,764	455,443,200	△ 51,327,436	△ 11.27
	総 計	706,558,297	1,373,956,042	△ 667,397,745	△ 48.57
単年度 収支額	一 般 会 計	△ 616,070,309	△ 420,906,789	△ 195,163,520	△ 46.37
	特 別 会 計	△ 51,327,436	120,403,364	△ 171,730,800	△ 142.63
	総 計	△ 667,397,745	△ 300,503,425	△ 366,894,320	△ 122.09

一般会計及び9特別会計の決算総額は、歳入総額47,966,423千円、歳出総額47,134,767千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)831,656千円から翌年度繰越財源額125,098千円を差し引いた実質収支額は706,558千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は667,398千円の赤字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で195,065千円(0.41%)増加し、歳出で834,533千円(1.80%)増加している。

## (2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

### 普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
義務的経費	人件費 (a)	4,779,130	15.72	4,769,058	16.22	10,072
	扶助費	7,092,455	23.33	6,934,191	23.59	158,264
	公債費	3,318,265	10.92	3,602,928	12.26	△ 284,663
	義務的経費計	15,189,850	49.98	15,306,177	52.07	△ 116,327
経常的経費	物件費	3,448,470	11.35	3,573,936	12.16	△ 125,466
	維持補修費	274,027	0.90	257,314	0.88	16,713
	補助費等	5,533,646	18.21	5,237,030	17.82	296,616
	経常的経費計	9,256,143	30.45	9,068,280	30.85	187,863
その他経費	積立金	1,222,570	4.02	887,385	3.02	335,185
	投資及び出資金・貸付金	911	0.00	1,431	0.00	△ 520
	繰出金	2,899,695	9.54	2,851,886	9.70	47,809
	その他経費計	4,123,176	13.57	3,740,702	12.73	382,474
投資的経費	普通建設事業費	1,529,401	5.03	1,263,787	4.30	265,614
	(うち単独事業費)	795,952	2.62	381,458	1.30	414,494
	災害復旧事業費	296,052	0.97	15,935	0.05	280,117
	投資的経費計	1,825,453	6.01	1,279,722	4.35	545,731
	(うち人件費) (b)	25,394	0.08	10,370	0.04	15,024
歳出	合 計	30,394,622	100.00	29,394,881	100.00	999,741
	(うち人件費) (a)+(b)	4,804,524	15.81	4,779,428	16.26	25,096

\* 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものである。

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、この割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになる。本年度は15,189,850千円で、前年度に比べ116,327千円(0.76%)減少している。

経常的経費は、現行の行政サービスや行政水準を維持していくために経常的に必要な経費で、本年度は9,256,143千円で、前年度に比べ187,863千円(2.07%)増加している。

その他経費は、本年度は4,123,176千円で、前年度に比べ382,474千円(10.22%)増加している。

また、投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、本年度は1,825,453千円で、前年度に比べ545,731千円(42.64%)増加している。

この結果、義務的経費の構成比率は49.98%(前年度比2.09ポイント低下)、経常的経費は30.45%(同比0.4ポイント低下)、その他経費は13.57%(同比0.84ポイント上昇)、投資的経費は6.01%(同比1.66ポイント上昇)となっている。

## 2. 一般会計

### (1) 概 況

一般会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	35,025,794,000	32,736,683,000	2,289,111,000	6.99
歳 入 総 額	30,744,477,943	30,156,768,430	587,709,513	1.95
歳 出 総 額	30,316,937,410	29,141,087,588	1,175,849,822	4.04
歳入歳出差引額	427,540,533	1,015,680,842	△ 588,140,309	△ 57.91
翌年度繰越財源額	125,098,000	97,168,000	27,930,000	28.74
実 質 収 支 額	302,442,533	918,512,842	△ 616,070,309	△ 67.07
単 年 度 収 支 額	△ 616,070,309	△ 420,906,789	△ 195,163,520	△ 46.37

決算額は、歳入総額30,744,478千円、歳出総額30,316,937千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)427,541千円から翌年度繰越財源額125,098千円を差し引いた実質収支額は、302,443千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、616,070千円の赤字となっている。また、実質収支額のうち、160,000千円は地方自治法第233条の2の規定により次年度で財政調整基金へ積み立てられている。

予算の執行状況は、歳入では予算現額に対し収入率87.78％、歳出では予算現額に対し86.56％の執行率で、前年度と比較すると、歳入で587,710千円(1.95％)増加、歳出で1,175,850千円(4.04％)増加している。

### (2) 歳 入

#### ア 概況

#### 歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
令和 5 年度		35,025,794,000	30,952,541,334	30,744,477,943	15,024,884	193,038,507	99.33
令和 4 年度		32,736,683,000	30,377,565,710	30,156,768,430	14,762,733	206,034,547	99.27
対 前 年 度	増減	2,289,111,000	574,975,624	587,709,513	262,151	△ 12,996,040	0.06 ポイント
	増減率	6.99	1.89	1.95	1.78	△ 6.31	—

歳入の決算額は、前年度に比べ、587,710千円(1.95％)増加している。



## イ 歳入性質別決算額（自主財源・依存財源）

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
自主財源	市 税	7,011,580,386	22.81	6,926,039,745	22.97	85,540,641
	分担金及び負担金	131,136,318	0.43	120,702,233	0.40	10,434,085
	使用料及び手数料	387,103,403	1.26	382,364,769	1.27	4,738,634
	財 産 収 入	61,759,982	0.20	63,455,609	0.21	△ 1,695,627
	寄 附 金	573,618,681	1.87	495,647,841	1.64	77,970,840
	繰 入 金	1,174,567,769	3.82	712,739,546	2.36	461,828,223
	繰 越 金	515,680,842	1.68	878,889,631	2.91	△ 363,208,789
	諸 収 入	800,755,655	2.60	567,503,318	1.88	233,252,337
	小 計	10,656,203,036	34.66	10,147,342,692	33.65	508,860,344
依存財源	地 方 譲 与 税	245,130,000	0.80	242,587,000	0.80	2,543,000
	利 子 割 交 付 金	3,347,000	0.01	3,946,000	0.01	△ 599,000
	配 当 割 交 付 金	66,565,000	0.22	56,183,000	0.19	10,382,000
	株式等譲渡所得割交付金	66,439,000	0.22	39,967,000	0.13	26,472,000
	法人事業税交付金	73,907,000	0.24	75,117,000	0.25	△ 1,210,000
	地方消費税交付金	1,400,561,000	4.56	1,415,210,000	4.69	△ 14,649,000
	ゴルフ場利用税交付金	22,088,885	0.07	22,523,182	0.07	△ 434,297
	自動車税環境性能割交付金	29,399,000	0.10	23,836,000	0.08	5,563,000
	地方特例交付金	60,821,000	0.20	55,623,000	0.18	5,198,000
	地 方 交 付 税	9,124,173,000	29.68	9,219,742,000	30.57	△ 95,569,000
	交通安全対策特別交付金	3,748,000	0.01	3,722,000	0.01	26,000
	国 庫 支 出 金	5,032,624,461	16.37	5,457,087,108	18.10	△ 424,462,647
	県 支 出 金	2,127,916,436	6.92	2,179,389,250	7.23	△ 51,472,814
	市 債	1,828,840,000	5.95	1,213,666,000	4.02	615,174,000
	自動車取得税交付金	2,715,125	0.01	827,198	0.00	1,887,927
	小 計	20,088,274,907	65.34	20,009,425,738	66.35	78,849,169
合 計		30,744,477,943	100.00	30,156,768,430	100.00	587,709,513

※ 自主財源と依存財源

自主財源…市税や使用料など自主的に収入する財源

依存財源…交付税など国・県から交付される財源

## ① 自主財源

自主財源は10,656,203千円で、前年度に比べ508,860千円増加している。これは主に繰入金で461,828千円、諸収入で233,252千円、市税で85,541千円増加したためである。

自主財源比率は34.66%で、前年度に比べ1.01ポイント上昇している。

### ○自主財源の主なもの

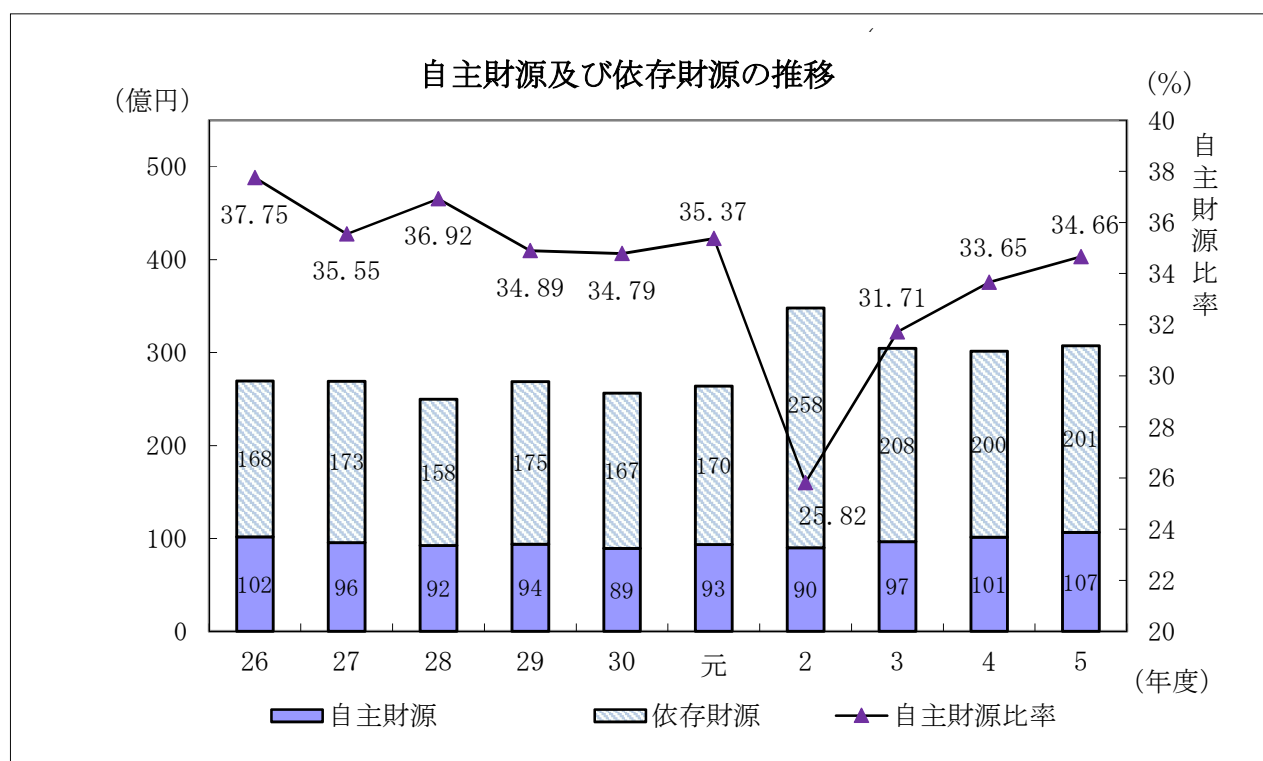
市税…	7,011,580 千円	(歳入総額に占める構成比	22.81 %)
繰入金…	1,174,568 千円	(歳入総額に占める構成比	3.82 %)
諸収入…	800,756 千円	(歳入総額に占める構成比	2.60 %)
寄附金…	573,619 千円	(歳入総額に占める構成比	1.87 %)
繰越金…	515,681 千円	(歳入総額に占める構成比	1.68 %)

## ② 依存財源

依存財源は20,088,275千円で、前年度に比べ78,849千円増加している。これは主に、国庫支出金で424,463千円減少したものの、市債で615,174千円増加したためである。

### ○依存財源の主なもの

地方交付税…	9,124,173 千円	(歳入総額に占める構成比	29.68 %)
国庫支出金…	5,032,624 千円	(歳入総額に占める構成比	16.37 %)
県支出金…	2,127,916 千円	(歳入総額に占める構成比	6.92 %)
市債…	1,828,840 千円	(歳入総額に占める構成比	5.95 %)
地方消費税交付金…	1,400,561 千円	(歳入総額に占める構成比	4.56 %)



## ウ 款別決算状況

### 第1款 市税

(単位：円・％)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
令和 5 年 度		6,896,695,000	7,174,655,580	7,011,580,386	11,976,684	151,098,510	97.73
令和 4 年 度		6,887,840,000	7,099,744,914	6,926,039,745	11,525,952	162,179,217	97.55
対前 年度	増 減	8,855,000	74,910,666	85,540,641	450,732	△ 11,080,707	0.18 ポイント
	増減率	0.13	1.06	1.24	3.91	△ 6.83	—

収入済額は前年度に比べ、85,541千円(1.24%)増加している。

調定額で74,911千円(1.06%)増加し、収入率においては0.18ポイント上昇、収入未済額は、11,081千円(6.83%)減少している。

不納欠損額は11,977千円で、前年度に比べ451千円(3.91%)増加している。

### 市税収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度 増減額 (千円)
	調定額	収入済額	収入率 対調定	調定額	収入済額	収入率 対調定	
市民税	3,023,988,592	2,988,424,544	98.82	3,050,506,748	3,018,147,844	98.94	△ 29,723
固定資産税	3,086,698,395	2,982,083,734	96.61	2,987,650,419	2,870,941,959	96.09	111,142
軽自動車税	246,888,472	238,733,626	96.70	240,800,444	232,046,372	96.36	6,687
市たばこ税	400,800,225	400,800,225	100.00	409,371,356	409,371,356	100.00	△ 8,571
入湯税	300,300	300,300	100.00	381,150	381,150	100.00	△ 81
都市計画税	415,979,596	401,237,957	96.46	411,034,797	395,151,064	96.14	6,087
合 計	7,174,655,580	7,011,580,386	97.73	7,099,744,914	6,926,039,745	97.55	85,541

(注) 収入済額には還付未済額を含む 5年度 141,500円 4年度 184,800円 

不納欠損額	11,976,684
-------	------------

前年度に比べ、固定資産税、軽自動車税、及び都市計画税が増加し、市民税、市たばこ税が減少している。市税収入全体としては、85,541千円増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方揮発油税 譲与税	54,839,000	54,839,000	54,839,000	100.00	54,499,000	340,000
自動車重量税 譲与税	165,329,000	165,329,000	165,329,000	100.00	163,126,000	2,203,000
森林環境税 譲与税	24,962,000	24,962,000	24,962,000	100.00	24,962,000	0
合 計	245,130,000	245,130,000	245,130,000	100.00	242,587,000	2,543,000

決算額は前年度に比べ、2,543千円(1.05%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
利子割交付金	3,347,000	3,347,000	3,347,000	100.00	3,946,000	△ 599,000

決算額は前年度に比べ、599千円(15.18%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
配当割交付金	66,565,000	66,565,000	66,565,000	100.00	56,183,000	10,382,000

決算額は前年度に比べ、10,382千円(18.48%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
株式等譲渡 所得割交付金	66,439,000	66,439,000	66,439,000	100.00	39,967,000	26,472,000

決算額は前年度に比べ、26,472千円(66.23%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
法人事業税交付金	73,907,000	73,907,000	73,907,000	100.00	75,117,000	△ 1,210,000

決算額は前年度に比べ、1,210千円(1.61%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方消費税 交付金	1,400,561,000	1,400,561,000	1,400,561,000	100.00	1,415,210,000	△ 14,649,000

決算額は前年度に比べ、14,649千円(1.04%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
ゴルフ場 利用税交付金	22,088,000	22,088,885	22,088,885	100.00	22,523,182	△ 434,297

決算額は前年度に比べ、434千円(1.93%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自動車税環境 性能割交付金	29,399,000	29,399,000	29,399,000	100.00	23,836,000	5,563,000

決算額は前年度に比べ、5,563千円(23.34%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方特例 交付金	49,062,000	49,062,000	49,062,000	100.00	52,168,000	△ 3,106,000
地方税減収補填 特別交付金	11,759,000	11,759,000	11,759,000	100.00	0	11,759,000
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	0	0	0	—	3,455,000	△ 3,455,000
合 計	60,821,000	60,821,000	60,821,000	100.00	55,623,000	5,198,000

決算額は前年度に比べ、5,198千円(9.35%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地 方 交 付 税	9,124,173,000	9,124,173,000	9,124,173,000	100.00	9,219,742,000	△ 95,569,000

決算額は前年度に比べ、95,569千円(1.04%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,748,000	3,748,000	3,748,000	100.00	3,722,000	26,000

決算額は前年度に比べ、26千円(0.7%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分 担 金	20,746,000	11,671,434	11,671,434	100.00	3,761,596	7,909,838
農林水産業費	3,420,000	3,040,070	3,040,070	100.00	3,743,434	△ 703,364
土 木 費	1,380,000	1,380,000	1,380,000	100.00	0	1,380,000
災 害 復 旧 費	15,946,000	7,251,364	7,251,364	100.00	18,162	7,233,202
負 担 金	115,232,000	123,792,226	119,464,884	96.50	116,940,637	2,524,247
民 生 費	112,722,000	121,366,209	117,038,867	96.43	115,119,507	1,919,360
衛 生 費	659,000	602,810	602,810	100.00	270,770	332,040
教 育 費	1,548,000	1,519,980	1,519,980	100.00	1,550,360	△ 30,380
総 務 費	303,000	303,227	303,227	100.00	0	303,227
合 計	135,978,000	135,463,660	131,136,318	96.81	120,702,233	10,434,085

決算額は前年度に比べ、10,434千円(8.64%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

# 第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使 用 料	268,713,000	292,862,339	273,802,388	93.49	267,191,871	6,610,517
総 務	109,000	165,533	165,533	100.00	175,883	△ 10,350
民 生	6,426,000	5,967,010	5,967,010	100.00	8,290,520	△ 2,323,510
衛 生	50,485,000	51,951,730	51,951,730	100.00	54,920,846	△ 2,969,116
農 林 水 産 業	13,055,000	13,316,347	13,316,347	100.00	3,076,080	10,240,267
土 木	157,146,000	177,623,771	158,563,820	89.27	159,268,955	△ 705,135
消 防	528,000	552,629	552,629	100.00	522,036	30,593
教 育	40,964,000	43,285,319	43,285,319	100.00	40,937,551	2,347,768
手 数 料	109,771,000	113,300,765	113,301,015	100.00	115,172,898	△ 1,871,883
総 務	22,905,000	23,964,925	23,965,225	100.00	23,152,788	812,437
民 生	1,000	17,000	17,000	100.00	12,000	5,000
衛 生	84,005,000	85,608,290	85,608,290	100.00	87,044,910	△ 1,436,620
農 林 水 産 業	309,000	527,000	527,000	100.00	518,500	8,500
土 木	265,000	723,050	723,050	100.00	1,825,400	△ 1,102,350
消 防	2,284,000	2,459,700	2,459,700	100.00	2,619,050	△ 159,350
商 工	2,000	800	750	93.75	250	500
合 計	378,484,000	406,163,104	387,103,403	95.31	382,364,769	4,738,634

(注) 収入済額には還付未済額を含む 5年度 300円 4年度 500円

不納欠損額	2,362,200
-------	-----------

決算額は前年度に比べ、4,739千円(1.24%)増加している。

使用料は、主に農林水産業使用料のエコパーク紀望の里温浴施設使用料、教育使用料の県立体育館施設使用料の増により、増加している。

手数料は、主に衛生手数料の塵芥処理手数料(指定ごみ)、土木手数料の開発許可申請等手数料の減により、減少している。

なお、不納欠損額は2,362千円となっている。内訳は住宅使用料である。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫負担金	2,693,464,000	2,669,955,585	2,669,955,585	100.00	2,558,703,193	111,252,392
民生費	2,413,297,000	2,417,540,089	2,417,540,089	100.00	2,334,895,059	82,645,030
衛生費	240,570,000	217,736,187	217,736,187	100.00	223,808,134	△ 6,071,947
災害復旧費	39,597,000	34,679,309	34,679,309	100.00	0	34,679,309
国庫補助金	3,125,859,000	2,334,255,677	2,334,255,677	100.00	2,873,824,299	△ 539,568,622
総務費	1,549,148,000	1,072,444,908	1,072,444,908	100.00	756,595,556	315,849,352
民生費	790,019,000	766,939,328	766,939,328	100.00	1,429,838,476	△ 662,899,148
衛生費	179,750,000	158,136,000	158,136,000	100.00	235,551,000	△ 77,415,000
土木費	168,715,000	150,176,441	150,176,441	100.00	349,010,417	△ 198,833,976
教育費	430,227,000	186,559,000	186,559,000	100.00	76,821,000	109,738,000
商工費	8,000,000	0	0	—	26,007,850	△ 26,007,850
委託金	29,780,000	28,413,199	28,413,199	100.00	24,559,616	3,853,583
総務費	242,000	229,000	229,000	100.00	232,000	△ 3,000
民生費	18,391,000	17,037,034	17,037,034	100.00	15,725,718	1,311,316
消防費	11,147,000	11,147,165	11,147,165	100.00	8,601,898	2,545,267
合 計	5,849,103,000	5,032,624,461	5,032,624,461	100.00	5,457,087,108	△ 424,462,647

決算額は前年度に比べ、424,463千円(7.78%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

国庫負担金は、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金が減となった一方、民生費で障害者自立支援給付費負担金、災害復旧費で現年災害復旧事業負担金の増で増加となった。

また、国庫補助金は、総務費で地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金、デジタル田園都市国家構想交付金が増となった一方、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金や、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の大幅な減、土木費の道路メンテナンス事業補助金の減により、減少となっている。

委託金では、民生費で国民年金等事務費交付金、消防費の樋門操作委託金で増加している。



## 第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県 負 担 金	1,331,881,000	1,334,519,496	1,334,519,496	100.00	1,279,280,664	55,238,832
民 生 費	1,330,908,000	1,332,469,250	1,332,469,250	100.00	1,278,673,014	53,796,236
衛 生 費	879,000	879,250	879,250	100.00	607,650	271,600
消 防 費	94,000	1,170,996	1,170,996	100.00	0	1,170,996
県 補 助 金	778,385,000	610,171,565	610,171,565	100.00	647,425,273	△ 37,253,708
総 務 費	13,162,000	10,080,242	10,080,242	100.00	6,659,163	3,421,079
民 生 費	351,025,000	344,157,345	344,157,345	100.00	355,511,123	△ 11,353,778
衛 生 費	31,554,000	30,593,000	30,593,000	100.00	22,922,000	7,671,000
農林水産業費	181,797,000	170,040,270	170,040,270	100.00	218,956,629	△ 48,916,359
商 工 費	8,881,000	8,504,135	8,504,135	100.00	8,471,812	32,323
土 木 費	5,922,000	4,890,000	4,890,000	100.00	8,124,000	△ 3,234,000
教 育 費	26,252,000	23,252,001	23,252,001	100.00	12,807,195	10,444,806
災 害 復 旧 費	159,792,000	18,654,572	18,654,572	100.00	13,973,351	4,681,221
委 託 金	182,646,000	183,225,375	183,225,375	100.00	252,683,313	△ 69,457,938
総 務 費	97,831,000	101,970,066	101,970,066	100.00	165,262,010	△ 63,291,944
民 生 費	9,181,000	5,632,154	5,632,154	100.00	9,188,303	△ 3,556,149
教 育 費	75,593,000	75,593,000	75,593,000	100.00	78,233,000	△ 2,640,000
衛 生 費	41,000	30,155	30,155	100.00	0	30,155
合 計	2,292,912,000	2,127,916,436	2,127,916,436	100.00	2,179,389,250	△ 51,472,814

決算額は前年度に比べ、51,473千円(2.36%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

県負担金は、民生費の障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金などで増加となっている。

県補助金は、民生費で隣保館等整備補助金の減のほか、農林水産業費で農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金、経営発展支援事業費補助金などの減少がある。

委託金では、総務費の選挙費委託金が減少となった。

## 第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財 産 運 用 収 入	23,979,000	25,045,919	24,822,519	99.11	24,344,943	477,576
財産貸付収入	19,198,000	20,061,580	19,838,180	98.89	20,545,352	△ 707,172
利子及び配当金	4,781,000	4,984,339	4,984,339	100.00	3,799,591	1,184,748
財 産 売 払 収 入	12,224,000	36,937,463	36,937,463	100.00	39,110,666	△ 2,173,203
不動産売払収入	12,144,000	36,521,113	36,521,113	100.00	37,439,036	△ 917,923
物品売払収入	79,000	416,350	416,350	100.00	1,671,630	△ 1,255,280
債権売払収入	1,000	0	0	—	0	0
合 計	36,203,000	61,983,382	61,759,982	99.64	63,455,609	△ 1,695,627

決算額は前年度に比べ、1,696千円(2.67%)減少している。

不納欠損額	21,000
-------	--------

## 第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
寄 附 金	581,803,000	573,618,681	573,618,681	100.00	495,647,841	77,970,840
一 般	572,602,000	565,033,903	565,033,903	100.00	494,832,841	70,201,062
民 生 費	2,000	210,000	210,000	100.00	300,000	△ 90,000
衛 生 費	500,000	380,000	380,000	100.00	0	380,000
教 育 費	2,000,000	20,000	20,000	100.00	0	20,000
総 務 費	5,684,000	6,959,278	6,959,278	100.00	0	6,959,278
商 工 費	1,015,000	1,015,500	1,015,500	100.00	515,000	500,500

決算額は前年度に比べ、77,971千円(15.73%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

寄附金のうち、ふるさと橋本応援寄附金は564,698千円で、前年度(491,182千円)より73,516千円増加している。また、企業版ふるさと寄附金は6,950千円で、前年度(1,870千円)より5,080千円増加している。

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
特別会計からの繰入金	285,210,000	284,876,065	284,876,065	100.00	113,699,670	171,176,395
国民健康保険	12,648,000	12,647,652	12,647,652	100.00	10,567,204	2,080,448
介護保険	81,043,000	81,042,664	81,042,664	100.00	97,183,366	△ 16,140,702
後期高齢者医療	86,939,000	86,938,756	86,938,756	100.00	5,698,515	81,240,241
住宅新築資金等貸付事業	104,580,000	104,246,993	104,246,993	100.00	0	104,246,993
財産区繰入金	0	0	0	—	250,585	△ 250,585
基金からの繰入金	1,777,218,000	889,691,704	889,691,704	100.00	599,039,876	290,651,828
財政調整	650,362,000	0	0	—	0	0
地域づくり	200,000,000	0	0	—	0	0
ふるさと応援	630,519,000	616,884,000	616,884,000	100.00	477,996,000	138,888,000
企業誘致対策	60,483,000	39,368,788	39,368,788	100.00	11,608,970	27,759,818
公共施設等管理	3,021,000	3,021,000	3,021,000	100.00	3,021,000	0
教 育	1,080,000	881,106	881,106	100.00	600,710	280,396
産 業 振 興	188,397,000	188,397,000	188,397,000	100.00	79,858,000	108,539,000
公 営 住 宅	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.00	6,000,000	0
森林環境譲与税	24,644,000	24,114,000	24,114,000	100.00	17,096,926	7,017,074
中山間ふるさと・水と土保全	300,000	300,000	300,000	100.00	300,000	0
文教施設等維持管理	4,007,000	3,725,810	3,725,810	100.00	1,898,380	1,827,430
岡 潔 顕 彰	7,405,000	6,000,000	6,000,000	100.00	0	6,000,000
福祉事業及び施設充実振興費	1,000,000	0	0	—	0	0
社会福祉事業	0	1,000,000	1,000,000	100.00	659,890	340,110
合 計	2,062,428,000	1,174,567,769	1,174,567,769	100.00	712,739,546	461,828,223

決算額は前年度に比べ、461,828千円(64.8%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

ふるさと応援基金繰入金の増、産業振興基金繰入金の増、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の増などにより増加している。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
繰越金	515,680,000	515,680,842	515,680,842	100.00	878,889,631	△ 363,208,789

決算額は前年度に比べ、363,209千円(41.33%)減少している。

不納欠損額	0
-------	---

## 第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
延滞金、加算金 及び過料	13,691,000	13,511,790	13,511,790	100.00	16,426,437	△ 2,914,647
市預金利子	67,000	501,469	501,469	100.00	67,058	434,411
貸付金元利収入	660,000	2,122,155	130,305	6.14	321,005	△ 190,700
受託事業収入	50,630,000	51,511,329	51,511,329	100.00	40,890,611	10,620,718
雑入	713,727,000	754,486,666	735,100,762	97.43	509,798,207	225,302,555
合 計	778,775,000	822,133,409	800,755,655	97.40	567,503,318	233,252,337

(注) 収入済額には還付未済額を含む 5年度 0円 4年度 8,400円

不納欠損額	665,000
-------	---------

決算額は前年度に比べ、233,252千円(41.1%)増加している。

その主な要因は雑入で、学校給食費徴収金が減少となった一方、地域通貨販売収入、共同整備指令システム損害賠償解決金、コミュニティ助成金、全国市長会防災・減災費用保険金、橋本周辺広域市町村圏組合負担金過年度精算金などで増加となっている。

なお、諸収入の不納欠損額は665千円となっている。内訳は、生活保護法第63条返還金365千円、及び生活保護法第78条返還金300千円である。

## 第 2 2 款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
市 債	4,398,840,000	1,828,840,000	1,828,840,000	100.00	1,213,666,000	615,174,000
総 務 債	970,100,000	48,800,000	48,800,000	100.00	11,200,000	37,600,000
民 生 債	605,900,000	599,100,000	599,100,000	100.00	205,000,000	394,100,000
衛 生 債	33,300,000	19,500,000	19,500,000	100.00	27,800,000	△ 8,300,000
農林水産業債	34,100,000	29,700,000	29,700,000	100.00	21,300,000	8,400,000
土 木 債	261,800,000	233,500,000	233,500,000	100.00	302,800,000	△ 69,300,000
消 防 債	178,600,000	142,700,000	142,700,000	100.00	78,000,000	64,700,000
教 育 債	2,030,100,000	542,700,000	542,700,000	100.00	300,800,000	241,900,000
臨時財政対策債	105,540,000	105,540,000	105,540,000	100.00	240,866,000	△ 135,326,000
災害復旧事業債	169,600,000	107,300,000	107,300,000	100.00	0	107,300,000
商 工 債	9,800,000	0	0	—	25,900,000	△ 25,900,000

決算額は前年度に比べ、615,174千円(50.69%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

主に臨時財政対策債、土木債、商工債で減少するも、民生債、教育債、災害復旧事業債の増により、全体としては増加している。

## 第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,715,000	2,715,125	2,715,125	100.00	827,198	1,887,927

決算額は前年度に比べ、1,888千円(228.23%)増加している。

不納欠損額	0
-------	---

### (3) 歳 出

#### ア 概況

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度		35,025,794,000	30,316,937,410	3,108,602,000	1,600,254,590	86.56
令和４年度		32,736,683,000	29,141,087,588	1,950,873,000	1,644,722,412	89.02
対前年度	増減	2,289,111,000	1,175,849,822	1,157,729,000	△ 44,467,822	△ 2.46 ポイント
	増減率	6.99	4.04	59.34	△ 2.70	－

歳出の決算額は前年度に比べ、1,175,850千円(4.04％)増加している。

予算現額で2,289,111千円(6.99％)増加し、翌年度繰越額では1,157,729千円(59.34％)増加している。また、不用額は1,600,255千円と前年度に比べ44,468千円(2.7％)減少している。なお、予算執行率は86.56％である。

増加したものは、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、消防費、教育費、災害復旧費である。一方、減少したものは、商工費、土木費、公債費、諸支出金である。

#### イ 款別歳出の状況

##### 第１款 議会費

(単位：円・％)

区 分	令和５年度					令和４年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
議 会 費	228,377,000	225,300,632	0	3,076,368	98.65	220,389,396	4,911,236

決算額は前年度に比べ、4,911千円(2.23％)増加している。

これは、１名欠員となっていた議員数が定数に戻ったことによるものである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務管理費	3,775,090,000	2,698,574,729	931,212,000	145,303,271	71.48	2,509,890,810	188,683,919
人権対策費	14,228,000	12,125,709	0	2,102,291	85.22	11,108,680	1,017,029
徴税費	275,487,000	261,073,864	0	14,413,136	94.77	265,591,950	△ 4,518,086
戸籍住民基本台帳費	126,120,000	113,983,679	7,568,000	4,568,321	90.38	131,049,260	△ 17,065,581
選挙費	63,546,000	58,257,506	0	5,288,494	91.68	105,213,378	△ 46,955,872
統計調査費	12,660,000	11,172,031	0	1,487,969	88.25	9,658,935	1,513,096
監査委員費	25,470,000	23,658,853	0	1,811,147	92.89	24,361,137	△ 702,284
市民会館費	13,232,000	12,798,239	0	433,761	96.72	13,578,511	△ 780,272
合 計	4,305,833,000	3,191,644,610	938,780,000	175,408,390	74.12	3,070,452,661	121,191,949

決算額は前年度に比べ、121,192千円(3.95%)増加している。

総務管理費の大幅な増加は、退職基金積立金、減債基金積立金、ふるさと応援基金積立金の増、及び水位監視機器の購入、文書管理システム構築委託料などによるものである。

一方、選挙費の大幅な減少は、参議院議員選挙や県知事選挙等がなかったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費では、マイナンバーカード申請サポート・交付事務支援委託料が大幅に減少している。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
社会福祉費	7,863,551,000	7,286,324,577	392,576,000	184,650,423	92.66	6,628,943,954	657,380,623
児童福祉費	4,496,846,000	4,324,531,103	34,138,000	138,176,897	96.17	4,126,861,283	197,669,820
生活保護費	812,212,000	700,276,950	0	111,935,050	86.22	792,454,303	△ 92,177,353
災害救助費	151,000	50,000	0	101,000	33.11	0	50,000
合 計	13,172,760,000	12,311,182,630	426,714,000	434,863,370	93.46	11,548,259,540	762,923,090

決算額は前年度に比べ、762,923千円(6.61%)増加している。

社会福祉費では、物価高騰対応支援給付金の支給、伏原文化センター駐車場土地購入費及び防災倉庫設置費、居宅介護等の利用件数増加による介護給付費の増などにより増加している。

児童福祉費では、コロナ感染症の影響緩和により医療受診者が増え、乳幼児医療、子ども医療など扶助費が増加、また、物価高騰対応支援として「子育て世帯生活支援給付金」の支給などにより増加している。

生活保護費では、医療等扶助費の減少や過年度生活保護国庫負担金等返還金の減少などにより大幅に減少している。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
保健衛生費	1,204,253,000	942,265,350	1,668,000	260,319,650	78.24	1,027,561,540	△ 85,296,190
清掃費	1,346,060,000	1,319,868,616	12,540,000	13,651,384	98.05	1,232,559,629	87,308,987
上水道整備費	18,121,000	15,715,298	0	2,405,702	86.72	26,509,761	△ 10,794,463
病院費	848,990,000	848,989,354	0	646	100.00	789,790,572	59,198,782
合 計	3,417,424,000	3,126,838,618	14,208,000	276,377,382	91.50	3,076,421,502	50,417,116

決算額は前年度に比べ、50,417千円(1.64%)増加している。

清掃費では、主に橋本周辺広域市町村圏組合負担金、ごみ収集委託料、及び合併処理浄化槽設置件数の増などにより増加している。

保健衛生費では、主に新型コロナウイルス感染症予防接種者の減などにより減少している。

病院費では、病院事業会計繰出金の増により増加している。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
労働諸費	325,000	319,531	0	5,469	98.32	313,295	6,236

決算額は前年度に比べ、ほぼ同額の6千円(1.99%)増加となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業費	823,382,000	786,223,952	6,210,000	30,948,048	95.49	746,663,514	39,560,438
林業費	67,641,000	65,107,177	0	2,533,823	96.25	58,438,486	6,668,691
合 計	891,023,000	851,331,129	6,210,000	33,481,871	95.55	805,102,000	46,229,129

決算額は前年度に比べ、46,229千円(5.74%)増加している。

農業費では、農作物等のインターネット販売の増加に伴い、販売手数料や橋本ふるさと便事業補助金などが増えたことにより増加している。

林業費は、林地台帳の改修のための委託料の増、森林環境譲与税基金積立金の増などにより増加している。



## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
商 工 費	1,317,117,000	1,233,231,319	38,721,000	45,164,681	93.63	1,280,521,341	△ 47,290,022

決算額は前年度に比べ、47,290千円(3.69%)減少している。

商工費では、産業振興基金積立金が増え、ふるさと橋本応援寄附金の受入額増額に伴う返礼品、郵便料、及び手数料などの支出が増えているが、前年度実施の生活応援クーポン券に係る支出が多かったことから、全体では前年度より減少となった。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土 木 管 理 費	18,039,000	16,761,484	0	1,277,516	92.92	12,778,281	3,983,203
道 路 橋 梁 費	709,770,000	647,450,058	30,427,000	31,892,942	91.22	946,568,560	△ 299,118,502
河 川 費	66,519,000	59,046,913	3,189,000	4,283,087	88.77	25,215,186	33,831,727
都 市 計 画 費	943,944,000	917,627,536	0	26,316,464	97.21	966,328,199	△ 48,700,663
住 宅 費	278,297,000	261,837,524	0	16,459,476	94.09	247,518,155	14,319,369
合 計	2,016,569,000	1,902,723,515	33,616,000	80,229,485	94.35	2,198,408,381	△ 295,684,866

決算額は前年度に比べ、295,685千円(13.45%)減少している。

土木費では、河川費で緊急自然災害防止対策工事費や機械器具費で前年度より増加している。住宅費では、市営住宅除却工事費が増えている。道路橋梁費では、橋梁修繕工事費が前年度より大幅に減少している。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
消 防 費	1,211,929,000	1,148,911,878	13,675,000	49,342,122	94.80	1,054,140,056	94,771,822

決算額は前年度に比べ、94,772千円(8.99%)増加している。

消防費では、消防庁舎管理費で、消防庁舎防災機能強化整備工事費、防火水槽新築工事費、高規格救急車や小型動力ポンプ付積載自動車の購入費、共同整備指令システム損害賠償負担金などで増加している。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
教育総務費	512,935,000	470,376,130	0	42,558,870	91.70	420,986,317	49,389,813
小学校費	1,677,558,000	765,676,296	599,553,000	312,328,704	45.64	442,577,725	323,098,571
中学校費	320,602,000	150,130,785	129,951,000	40,520,215	46.83	125,735,774	24,395,011
幼稚園費	84,238,000	77,056,710	0	7,181,290	91.47	106,189,142	△ 29,132,432
社会教育費	1,424,369,000	626,969,614	746,625,000	50,774,386	44.02	522,922,459	104,047,155
保健体育費	730,788,000	711,115,742	0	19,672,258	97.31	740,217,799	△ 29,102,057
合 計	4,750,490,000	2,801,325,277	1,476,129,000	473,035,723	58.97	2,358,629,216	442,696,061

決算額は前年度に比べ、442,696千円(18.77%)増加している。

教育総務費では、授業用モニタの購入、GIGAスクール用端末修繕料などで増加している。社会教育費では、紀見地区公民館・郷土資料館建設費や岡潔数学体験館設置工事費などで増加している。小学校費では、城山小学校長寿命化改良工事や各小学校空調設備照明器具工事、スクールバス運行委託料などで増加している。中学校費では、紀見東中学校照明器具整備工事費や各中学校空調機の購入などで増加している。保健体育費では、食材費の価格高騰により材料費は増加したが、燃料調整単価が下がったことにより電気代や調理用燃料費などが減少している。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農林水産施設 災害復旧費	253,444,000	89,927,434	160,549,000	2,967,566	35.48	15,934,650	73,992,784
公共土木施設 災害復旧費	187,267,000	168,310,928	0	18,956,072	89.88	0	168,310,928
公共都市施設 災害復旧費	11,413,000	9,986,350	0	1,426,650	87.50	0	9,986,350
文教施設 災害復旧費	10,960,000	10,959,190	0	810	99.99	0	10,959,190
その他公共施設 災害復旧費	12,522,000	12,071,405	0	450,595	96.40	0	12,071,405
合 計	475,606,000	291,255,307	160,549,000	23,801,693	61.24	15,934,650	275,320,657

決算額は前年度に比べ、275,321千円(1727.81%)増加している。

災害復旧費では、令和5年6月豪雨災害で被害を受けた農地等の復旧、土砂排土や簡易測量の手数料、市道復旧工事など災害復旧事業に係る支出により増加している。

## 第 1 2 款 公債費

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
公 債 費	3,232,516,000	3,232,514,045	0	1,955	100.00	3,512,146,031	△ 279,631,986

決算額は前年度に比べ、279,632千円(7.96％)減少している。

長期債償還元金及び利子の減により減少している。

## 第 1 3 款 諸支出金

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土 地 開 発 費 基 金 費	360,000	358,919	0	1,081	99.70	369,519	△ 10,600

決算額は前年度に比べ、11千円(2.87％)減少している。

## 第 1 4 款 予備費

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
予 備 費	5,465,000	0	0	5,465,000	0.00	0	0

予備費の当初予算額は、20,000千円であるが、各款への充用額が、14,535千円であったため、不用額は5,465千円となった。内訳としては、総務費へ9,463千円、民生費へ1,049千円、衛生費へ776千円、商工費へ2,682千円、消防費へ565千円とそれぞれ充用している。

### 3. 特別会計

#### 概 況

特別会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	21,503,464,000	21,810,958,000	△ 307,494,000	△ 1.41
歳 入 総 額	17,221,945,300	17,614,589,339	△ 392,644,039	△ 2.23
歳 出 総 額	16,817,829,536	17,159,146,139	△ 341,316,603	△ 1.99
歳入歳出差引額	404,115,764	455,443,200	△ 51,327,436	△ 11.27
翌年度繰越財源額	0	0	0	-
実 質 収 支 額	404,115,764	455,443,200	△ 51,327,436	△ 11.27
単 年 度 収 支 額	△ 51,327,436	120,403,364	△ 171,730,800	△ 142.63

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ9会計である。

決算額は、歳入総額17,221,945千円、歳出総額16,817,830千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)404,116千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、51,327千円の赤字である。

#### 特別会計別決算収支状況

(単位：円)

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額
国 民 健 康 保 険	7,072,932,786	6,960,536,466	112,396,320	0	112,396,320	28,028,945
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	111,711,488	111,711,488	0	0	0	△ 3,145,582
駐 車 場 事 業	2,756,686	2,268,136	488,550	0	488,550	63,104
墓 園 事 業	25,703,625	22,058,003	3,645,622	0	3,645,622	990,072
農 業 集 落 排 水 事 業	135,561,572	86,059,253	49,502,319	0	49,502,319	45,352,526
土 地 区 画 整 理 事 業	95,882,726	92,760,157	3,122,569	0	3,122,569	3,070,892
介 護 保 険	6,832,652,943	6,633,641,293	199,011,650	0	199,011,650	△ 86,032,252
後 期 高 齢 者 医 療	2,031,956,557	2,002,003,449	29,953,108	0	29,953,108	△ 41,482,238
工 業 団 地 造 成 事 業	912,786,917	906,791,291	5,995,626	0	5,995,626	1,827,097
合 計	17,221,945,300	16,817,829,536	404,115,764	0	404,115,764	△ 51,327,436

## 特別会計への一般会計・基金からの繰入れ状況

一般会計、基金から、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行なっている。各特別会計の決算額(実質収支額)、一般会計繰入金及び、基金繰入金の額をみると次のとおりである。

(単位：円)

特 別 会 計	年度	実質収支額	繰 入 金		
			一般会計	基 金	合 計
国 民 健 康 保 険	5	112,396,320	538,307,172	109,964,811	648,271,983
	4	84,367,375	525,426,850	180,000,000	705,426,850
	増減	28,028,945	12,880,322	△ 70,035,189	△ 57,154,867
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	5	0	0	103,173,410	103,173,410
	4	3,145,582	0	0	0
	増減	△ 3,145,582	0	103,173,410	103,173,410
駐 車 場 事 業	5	488,550	0	0	0
	4	425,446	0	0	0
	増減	63,104	0	0	0
墓 園 事 業	5	3,645,622	0	15,217,620	15,217,620
	4	2,655,550	0	16,576,000	16,576,000
	増減	990,072	0	△ 1,358,380	△ 1,358,380
農 業 集 落 排 水 事 業	5	49,502,319	76,198,000	0	76,198,000
	4	4,149,793	77,264,000	0	77,264,000
	増減	45,352,526	△ 1,066,000	0	△ 1,066,000
土 地 区 画 整 理 事 業	5	3,122,569	71,110,000	24,014,949	95,124,949
	4	51,677	94,256,000	142,163,479	236,419,479
	増減	3,070,892	△ 23,146,000	△ 118,148,530	△ 141,294,530
介 護 保 険	5	199,011,650	1,099,602,665	0	1,099,602,665
	4	285,043,902	1,062,224,000	0	1,062,224,000
	増減	△ 86,032,252	37,378,665	0	37,378,665
後 期 高 齢 者 医 療	5	29,953,108	1,151,176,000	0	1,151,176,000
	4	71,435,346	1,134,319,000	0	1,134,319,000
	増減	△ 41,482,238	16,857,000	0	16,857,000
工 業 団 地 造 成 事 業	5	5,995,626	0	143,087,546	143,087,546
	4	4,168,529	0	60,536,599	60,536,599
	増減	1,827,097	0	82,550,947	82,550,947
合 計	5	404,115,764	2,936,393,837	395,458,336	3,331,852,173
	4	455,443,200	2,893,489,850	399,276,078	3,292,765,928
	増減	△ 51,327,436	42,903,987	△ 3,817,742	39,086,245

一般会計から特別会計への繰入金総額は2,936,394千円で、前年度に比べ42,904千円増加している。これは介護保険分、後期高齢者医療分などの増加によるものである。

一方、基金から特別会計への繰入金総額は395,458千円で前年度に比べ3,818千円減少しており、主に土地区画整理事業分などが要因である。

総じて、一般会計、基金からの繰入金総額は3,331,852千円で、前年度に比べ39,086千円増加している。

# (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,288,667,000	7,537,420,000	△ 248,753,000	△ 3.30
歳 入 総 額	7,072,932,786	7,314,929,386	△ 241,996,600	△ 3.31
歳 出 総 額	6,960,536,466	7,230,562,011	△ 270,025,545	△ 3.73
歳入歳出差引額	112,396,320	84,367,375	28,028,945	33.22
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	112,396,320	84,367,375	28,028,945	33.22
単 年 度 収 支 額	28,028,945	6,207,503	21,821,442	351.53

決算額は、歳入総額7,072,933千円、歳出総額6,960,536千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額112,396千円が実質収支額となっている。これは県が示す標準保険税率と本市の税率との差額等により基金から109,965千円を取り崩し、最終補填したことによるものである。本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、28,029千円の黒字となっている。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国民健康 保 険 税	1,259,427,000	1,436,999,393	1,284,957,754	89.42	1,281,146,244	3,811,510
使用料及び 手 数 料	50,000	576,010	576,110	100.02	620,535	△ 44,425
県 支 出 金	5,258,334,000	4,992,464,327	4,992,464,327	100.00	5,220,019,940	△ 227,555,613
財 産 収 入	2,000	1,181	1,181	100.00	1,203	△ 22
繰 入 金	642,473,000	648,271,983	648,271,983	100.00	705,426,850	△ 57,154,867
繰 越 金	84,367,000	84,367,375	84,367,375	100.00	78,159,872	6,207,503
諸 収 入	36,856,000	40,068,864	37,618,056	93.88	29,544,742	8,073,314
国庫支出金	158,000	140,000	140,000	100.00	10,000	130,000
市 債	7,000,000	24,536,000	24,536,000	100.00	0	24,536,000
合 計	7,288,667,000	7,227,425,133	7,072,932,786	97.86	7,314,929,386	△ 241,996,600

(注) 収入済額には還付未済額を含む 5年度 828,900円 4年度 1,025,800円

不納欠損額

7,932,879

収入済額は前年度に比べ、241,997千円(3.31%)減少している。

これは主に、県支出金227,556千円などが減少したことによるものである。

不納欠損額7,933千円は、前年度と比較すると2,858千円増加している。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	84,568,000	75,012,728	0	9,555,272	88.70	70,387,197	4,625,531
保険給付費	5,190,764,000	4,904,640,191	0	286,123,809	94.49	5,119,422,882	△ 214,782,691
国民健康保険 事業費納付金	1,867,022,000	1,867,020,785	0	1,215	100.00	1,939,431,511	△ 72,410,726
共 同 事 業 拠 出 金	9,000	0	0	9,000	0.00	0	0
保健事業費	95,001,000	74,743,400	0	20,257,600	78.68	71,322,357	3,421,043
基金積立金	2,000	1,181	0	819	59.05	1,203	△ 22
公 債 費	40,000	0	0	40,000	0.00	22	△ 22
諸 支 出 金	41,261,000	39,118,181	0	2,142,819	94.81	29,996,839	9,121,342
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	7,288,667,000	6,960,536,466	0	328,130,534	95.50	7,230,562,011	△ 270,025,545

支出済額は前年度に比べ、270,026千円(3.73%)減少している。

これは主に、前年度に比べ被保険者減及び医療費の減により、保険給付費で214,783千円減少したことによるものである。また、県への納付金が減少し、国民健康保険事業費納付金は72,411千円減少した。

不用額328,131千円の主なものは、保険給付費286,124千円、保健事業費20,258千円である。

## 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
一般被保険者 国民健康保険税	1,259,243,000	1,433,500,333	1,284,766,927	7,932,879	140,800,527	89.62
現年度課税分	1,221,320,000	1,288,125,100	1,240,671,966	14,500	47,438,634	96.32
滞納繰越分	37,923,000	145,375,233	44,094,961	7,918,379	93,361,893	30.33
退職被保険者等 国民健康保険税	184,000	3,499,060	190,827	0	3,308,233	5.45
現年度課税分	3,000	0	0	0	0	—
滞納繰越分	181,000	3,499,060	190,827	0	3,308,233	5.45
合 計	1,259,427,000	1,436,999,393	1,284,957,754	7,932,879	144,108,760	89.42

収入済額1,284,958千円の調定に対する収入率は、89.42%で、前年度と比較すると0.38ポイント向上している。

収入未済額144,109千円は、前年度と比較すると8,464千円減少している。

## (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	112,260,000	7,407,000	104,853,000	1,415.59
歳 入 総 額	111,711,488	10,233,383	101,478,105	991.64
歳 出 総 額	111,711,488	7,087,801	104,623,687	1,476.11
歳 入 歳 出 差 引 額	0	3,145,582	△ 3,145,582	△ 100.00
翌 年 度 繰 越 財 源 額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	3,145,582	△ 3,145,582	△ 100.00
単 年 度 収 支 額	△ 3,145,582	2,012,162	△ 5,157,744	△ 256.33

決算額は、歳入総額111,711千円、歳出総額111,711千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額0円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、3,146千円の赤字となっている。

### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県 支 出 金	237,000	207,000	207,000	100.00	237,000	△ 30,000
財 産 収 入	33,000	32,195	32,195	100.00	14,401	17,794
繰 入 金	103,173,000	103,173,410	103,173,410	100.00	0	103,173,410
繰 越 金	3,145,000	3,145,582	3,145,582	100.00	1,133,420	2,012,162
諸 収 入	5,672,000	180,092,259	5,153,301	2.86	8,848,562	△ 3,695,261
合 計	112,260,000	286,650,446	111,711,488	38.97	10,233,383	101,478,105
					不納欠損額	0

収入済額は前年度に比べ、101,478千円(991.64%)増加している。

これは諸収入が3,695千円減少したものの、令和5年度での特別会計の廃止に伴い、住宅新築資金等貸付事業基金を全額取り崩し、103,173千円を特別会計に繰入したことによるものである。

不納欠損額は0円で、前年度は5,706千円であった。

収入未済額174,939千円は、前年度と比較すると5,131千円減少している。



本事業の貸付と償還の状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

区分	前年度末 貸付元金残高		本年度 元金償還額		本年度 元金不納欠損額		本年度末 貸付元金残高	
	前年度末 利子残高		本年度 利子受入額		本年度 利子不納欠損額		本年度末 利子残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
住宅新築資金	44	106,846,544	38	2,885,019	0	0	44	103,961,525
	44	17,025,520	38	420,981	0	0	44	16,604,539
住宅改修資金	1	569,096	1	19,860	0	0	1	549,236
	1	16,811	1	1,140	0	0	1	15,671
宅地取得資金	26	47,885,986	23	1,544,722	0	0	24	46,341,264
	26	7,725,902	23	259,179	0	0	24	7,466,723
合計	71	155,301,626	62	4,449,601	0	0	69	150,852,025
	71	24,768,233	62	681,300	0	0	69	24,086,933

本年度元金償還額は 62件・4,450千円、利子受入額は681千円である。本年度元金不納欠損額と利子不納欠損額は0円で、本年度末貸付元金残高は 69件・150,852千円、利子残高は 24,087千円となり、すべて滞納繰越分である。

その内訳は、住宅新築資金 44件・120,566千円(内利子16,605千円)、住宅改修資金 1件・565千円(内利子16千円)、宅地取得資金 24件・53,808千円(内利子7,467千円)である。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
住宅資金貸付 等事業費	112,260,000	111,711,488	0	548,512	99.51	7,087,801	104,623,687

支出済額は前年度に比べ、104,624千円(1476.11%)増加している。

これは令和 5 年度での特別会計の廃止に伴い、決算余剰金を一般会計へ繰出したことによるものである。

不用額549千円は、前年度と比較すると229千円増加している。

### (3) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,426,000	2,118,000	308,000	14.54
歳 入 総 額	2,756,686	2,430,466	326,220	13.42
歳 出 総 額	2,268,136	2,005,020	263,116	13.12
歳入歳出差引額	488,550	425,446	63,104	14.83
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	488,550	425,446	63,104	14.83
単 年 度 収 支 額	63,104	84,540	△ 21,436	△ 25.36

決算額は、歳入総額2,757千円、歳出総額2,268千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額489千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、63千円の黒字となっている。

#### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
使用料及び 手数料	2,000,000	2,330,790	2,330,790	100.00	2,089,080	241,710
財産収入	1,000	450	450	100.00	480	△ 30
繰越金	425,000	425,446	425,446	100.00	340,906	84,540
合 計	2,426,000	2,756,686	2,756,686	100.00	2,430,466	326,220

不納欠損額 0

収入済額は前年度に比べ、326千円(13.42%)増加している。

駐車場使用料が242千円増加しており、これは新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、JR・南海電車の利用客が増加し、それに伴い橋本駅前駐車場を利用する人が増えたことによるものと思われる。

#### 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
駐 車 場 費	2,426,000	2,268,136	0	157,864	93.49	2,005,020	263,116

支出済額は前年度に比べ、263千円(13.12%)増加している。

これは主に、自動精算機のインボイス制度対応による修繕費が必要となったことによるものである。

不用額158千円は、前年度と比較すると45千円増加している。

#### (4) 墓園事業特別会計

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	26,544,000	34,444,000	△ 7,900,000	△ 22.94
歳 入 総 額	25,703,625	34,271,978	△ 8,568,353	△ 25.00
歳 出 総 額	22,058,003	31,616,428	△ 9,558,425	△ 30.23
歳入歳出差引額	3,645,622	2,655,550	990,072	37.28
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	3,645,622	2,655,550	990,072	37.28
単 年 度 収 支 額	990,072	△ 1,434,196	2,424,268	169.03

決算額は、歳入総額25,704千円、歳出総額22,058千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額3,646千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、990千円の黒字となっている。

#### 歳入決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度				令和4年度	対前年度
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定	収入済額	増減額
使用料及び 手 数 料	8,569,000	8,150,100	7,801,600	95.72	13,564,160	△ 5,762,560
財 産 収 入	28,000	28,855	28,855	100.00	30,569	△ 1,714
繰 入 金	15,292,000	15,217,620	15,217,620	100.00	16,576,000	△ 1,358,380
繰 越 金	2,655,000	2,655,550	2,655,550	100.00	4,089,746	△ 1,434,196
諸 収 入	0	0	0	—	11,503	△ 11,503
合 計	26,544,000	26,052,125	25,703,625	98.66	34,271,978	△ 8,568,353
					不納欠損額	0

収入済額は前年度に比べ、8,568千円(25%)減少している。

これは主に、墓地管理料納付対象者の減及び新規永代使用料の減に伴い、使用料及び手数料は5,763千円減少し、また繰入金が1,358千円、繰越金が1,434千円減少したことによるものである。

収入未済額349千円は使用料及び手数料で、前年度と比較すると16千円減少している。

## 歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和５年度					令和４年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
墓 園 事 業 費	25,544,000	22,058,003	0	3,485,997	86.35	31,616,428	△ 9,558,425
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	26,544,000	22,058,003	0	4,485,997	83.10	31,616,428	△ 9,558,425

支出済額は前年度に比べ、9,558千円(30.23%)減少している。

これは主に、墓園基金への積立金が前年度に比べ6,077千円(36.69%)減少、また墓園返還金も2,844千円(39.17%)減少したことによるものである。

不用額4,486千円は、前年度と比較すると1,658千円増加している。

### (5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	137,261,000	112,389,000	24,872,000	22.13
歳 入 総 額	135,561,572	112,891,603	22,669,969	20.08
歳 出 総 額	86,059,253	108,741,810	△ 22,682,557	△ 20.86
歳入歳出差引額	49,502,319	4,149,793	45,352,526	1,092.89
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	49,502,319	4,149,793	45,352,526	1,092.89
単 年 度 収 支 額	45,352,526	2,731,819	42,620,707	1,560.16

決算額は、歳入総額135,562千円、歳出総額86,059千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額49,502千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、45,353千円の黒字となっている。

令和5年度末で農業集落排水事業特別会計を打ち切り、令和6年度から下水道事業会計へ統合する。

### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び負担金	907,000	964,000	909,000	94.29	302,000	607,000
使用料及び手数料	23,906,000	26,549,474	20,469,779	77.10	22,865,729	△ 2,395,950
繰 入 金	76,198,000	76,198,000	76,198,000	100.00	77,264,000	△ 1,066,000
繰 越 金	4,149,000	4,149,793	4,149,793	100.00	1,417,974	2,731,819
諸 収 入	301,000	2,135,000	2,135,000	100.00	0	2,135,000
市 債	31,800,000	31,700,000	31,700,000	100.00	10,900,000	20,800,000
財産収入	0	0	0	—	141,900	△ 141,900
合 計	137,261,000	141,696,267	135,561,572	95.67	112,891,603	22,669,969

不納欠損額	0
-------	---

収入済額は前年度に比べ、22,670千円(20.08%)増加している。

これは主に、市債で20,800千円、繰越金で2,732千円、諸収入で2,135千円増加したことによるものである。

収入未済額6,135千円は、主に使用料及び手数料で、前年度と比較すると5,674千円増加している。

## 歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業集落排水 事業費	77,194,000	28,084,840	0	49,109,160	36.38	50,793,562	△ 22,708,722
公 債 費	59,067,000	57,974,413	0	1,092,587	98.15	57,948,248	26,165
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	137,261,000	86,059,253	0	51,201,747	62.70	108,741,810	△ 22,682,557

支出済額は前年度に比べ、22,683千円(20.86％)減少している。

# (6) 土地区画整理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	95,876,000	260,283,000	△ 164,407,000	△ 63.16
歳 入 総 額	95,882,726	260,304,422	△ 164,421,696	△ 63.17
歳 出 総 額	92,760,157	260,252,745	△ 167,492,588	△ 64.36
歳入歳出差引額	3,122,569	51,677	3,070,892	5,942.47
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	3,122,569	51,677	3,070,892	5,942.47
単 年 度 収 支 額	3,070,892	△ 1,252,211	4,323,103	345.24

決算額は、歳入総額95,883千円、歳出総額92,760千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額3,123千円が実質収支額になっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、3,071千円の黒字となっている。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び手数料	700,000	706,100	706,100	100.00	722,400	△ 16,300
財産収入	1,000	0	0	—	21,645,111	△ 21,645,111
繰 入 金	95,124,000	95,124,949	95,124,949	100.00	236,419,479	△ 141,294,530
繰 越 金	51,000	51,677	51,677	100.00	1,303,888	△ 1,252,211
諸 収 入	0	0	0	—	213,544	△ 213,544
合 計	95,876,000	95,882,726	95,882,726	100.00	260,304,422	△ 164,421,696

不納欠損額

0

収入済額は前年度に比べ、164,422千円(63.17%)減少している。

これは主に、事業用地が令和4年度で完売したため財産収入が0円、繰入金が141,295千円減少したことによるものである。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地区画 整理事業費	10,125,000	7,009,394	0	3,115,606	69.23	169,470,754	△ 162,461,360
公 債 費	85,751,000	85,750,763	0	237	100.00	90,781,991	△ 5,031,228
合 計	95,876,000	92,760,157	0	3,115,843	96.75	260,252,745	△ 167,492,588

支出済額は前年度に比べ、167,493千円(64.36%)減少している。

これは、前年度の第一地区土地区画整理事業に要する経費のうち、国への返還金が多額であったことによるものである。また、令和5年度末で土地区画整理事業特別会計を廃止することに伴い、土地区画整理事業基金の積立を行わなかったことも減少した要因である。



## (7) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	6,939,792,000	6,866,874,000	72,918,000	1.06
歳 入 総 額	6,832,652,943	6,797,566,932	35,086,011	0.52
歳 出 総 額	6,633,641,293	6,512,523,030	121,118,263	1.86
歳入歳出差引額	199,011,650	285,043,902	△ 86,032,252	△ 30.18
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	199,011,650	285,043,902	△ 86,032,252	△ 30.18
単 年 度 収 支 額	△ 86,032,252	56,169,275	△ 142,201,527	△ 253.17

決算額は、歳入総額6,832,653千円、歳出総額6,633,641千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額199,012千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、86,032千円の赤字となっている。

### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	1,475,699,000	1,492,905,932	1,482,145,233	99.28	1,470,836,051	11,309,182
使用料及び 手 数 料	3,241,000	2,590,640	2,590,640	100.00	2,198,560	392,080
国庫支出金	1,474,241,000	1,428,327,949	1,428,327,949	100.00	1,474,084,546	△ 45,756,597
支 払 基 金 交 付 金	1,665,945,000	1,631,536,000	1,631,536,000	100.00	1,634,185,000	△ 2,649,000
県 支 出 金	928,774,000	892,278,902	892,278,902	100.00	916,326,593	△ 24,047,691
財 産 収 入	12,000	12,386	12,386	100.00	13,476	△ 1,090
繰 入 金	1,099,605,000	1,099,602,665	1,099,602,665	100.00	1,062,224,000	37,378,665
繰 越 金	285,044,000	285,043,902	285,043,902	100.00	228,874,627	56,169,275
諸 収 入	7,231,000	17,425,475	11,115,266	63.79	8,824,079	2,291,187
合 計	6,939,792,000	6,849,723,851	6,832,652,943	99.75	6,797,566,932	35,086,011

(注) 収入済額には還付未済額を含む。5年度 1,698,400円 4年度 2,639,300円

不納欠損額

2,069,900

収入済額は前年度に比べ、35,086千円(0.52%)増加している。

これは主に、繰越金、繰入金、介護保険料が増となったことによるものである。

不納欠損額2,070千円は、全額介護保険料で、前年度と比較すると44千円減少している。

収入未済額15,001千円は、主に介護保険料と返納金で、合計額は前年度と比較すると3,998千円減少している。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	194,313,000	183,930,740	0	10,382,260	94.66	141,085,600	42,845,140
保険給付費	5,946,005,000	5,682,760,644	0	263,244,356	95.57	5,731,215,187	△ 48,454,543
地域支援 事業費	344,148,000	322,193,367	0	21,954,633	93.62	295,923,575	26,269,792
基金積立金	231,262,000	231,261,902	0	98	100.00	179,472,627	51,789,275
諸支出金	214,063,000	213,493,922	0	569,078	99.73	164,824,233	48,669,689
公 債 費	1,000	718	0	282	71.80	1,808	△ 1,090
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	6,939,792,000	6,633,641,293	0	306,150,707	95.59	6,512,523,030	121,118,263

支出済額は前年度に比べ、121,118千円(1.86%)増加している。

これは主に、総務費42,845千円の増加によるものである。総務費のうち、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に伴う委託料が主な増加要因となっている。地域支援事業費で26,270千円の増加があり、介護認定に伴うシステム導入費が主なものである。また、介護給付費準備基金積立金は前年度に比べ51,789千円増加し、これは介護給付費の支出が減少したことによるものである。

不用額306,151千円の主なものは、保険給付費で、前年度の不用額の合計額と比較すると48,200千円減少している。

# (8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,034,357,000	1,913,098,000	121,259,000	6.34
歳 入 総 額	2,031,956,557	1,965,379,527	66,577,030	3.39
歳 出 総 額	2,002,003,449	1,893,944,181	108,059,268	5.71
歳入歳出差引額	29,953,108	71,435,346	△ 41,482,238	△ 58.07
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	29,953,108	71,435,346	△ 41,482,238	△ 58.07
単 年 度 収 支 額	△ 41,482,238	53,342,707	△ 94,824,945	△ 177.77

決算額は、歳入総額2,031,957千円、歳出総額2,002,003千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額29,953千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、41,482千円の赤字となっている。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	782,170,000	784,303,795	780,072,204	99.46	745,914,255	34,157,949
使用料及び 手 数 料	2,000	85,300	85,400	100.12	81,800	3,600
繰 入 金	1,151,176,000	1,151,176,000	1,151,176,000	100.00	1,134,319,000	16,857,000
繰 越 金	29,573,000	29,187,607	29,187,607	100.00	18,092,639	11,094,968
諸 収 入	71,436,000	71,435,346	71,435,346	100.00	66,971,833	4,463,513
合 計	2,034,357,000	2,036,188,048	2,031,956,557	99.79	1,965,379,527	66,577,030

(注) 収入済額には還付未済額を含む 5年度 819,700円 4年度 555,700円

不納欠損額	577,900
-------	---------

収入済額は前年度に比べ、66,577千円(3.39%)増加している。

これは主に、繰入金の増のほか被保険者の増加により保険料が34,158千円増加したことによるものである。

また、普通徴収保険料収納率は現年度分98.87%、滞納繰越分51.75%となっている。和歌山県全体の平均値は、現年度分98.99%、滞納繰越分43.65%であり、滞納繰越分については県平均を大きく上回っている。

不納欠損額578千円、収入未済額3,654千円の内訳は、全額保険料で、前年度と比較すると不納欠損額335千円の増加、また収入未済額は378千円減少している。

## 歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	34,868,000	28,666,229	0	6,201,771	82.21	31,944,903	△ 3,278,674
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,910,244,000	1,885,584,164	0	24,659,836	98.71	1,852,283,589	33,300,575
諸 支 出 金	87,709,000	87,243,856	0	465,144	99.47	6,046,015	81,197,841
保健事業費	536,000	509,200	0	26,800	95.00	3,669,674	△ 3,160,474
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	2,034,357,000	2,002,003,449	0	32,353,551	98.41	1,893,944,181	108,059,268

支出済額は前年度に比べ、108,059千円(5.71％)増加している。

これは主に、被保険者の増に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金で33,301千円増加のほか、諸支出金のうち一般会計繰出金で過年度療養給付費負担金返戻金等が増加したことによるものである。一方で後期高齢者の健康増進、フレイル予防に務めた「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」事業を一般会計に組み換えたことにより、総務費、保健事業費は減少している。

なお、保健事業費では傷病の早期発見を目的とした脳ドック助成事業を実施し、19人に対し509千円の助成を行った。

## (9) 工業団地造成事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	4,866,281,000	5,076,925,000	△ 210,644,000	△ 4.15
歳 入 総 額	912,786,917	1,116,581,642	△ 203,794,725	△ 18.25
歳 出 総 額	906,791,291	1,112,413,113	△ 205,621,822	△ 18.48
歳入歳出差引額	5,995,626	4,168,529	1,827,097	43.83
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	5,995,626	4,168,529	1,827,097	43.83
単 年 度 収 支 額	1,827,097	2,541,765	△ 714,668	△ 28.12

決算額は、歳入総額912,787千円、歳出総額906,791千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額5,996千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,827千円の黒字となっている。

### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫支出金	171,562,000	89,900,800	89,900,800	100.00	43,065,000	46,835,800
県支出金	1,589,998,000	430,135,433	430,135,433	100.00	442,752,000	△ 12,616,567
繰入金	146,520,000	143,087,546	143,087,546	100.00	60,536,599	82,550,947
繰越金	4,169,000	4,168,529	4,168,529	100.00	1,626,764	2,541,765
諸収入	2,029,032,000	125,194,609	125,194,609	100.00	218,101,279	△ 92,906,670
市債	925,000,000	120,300,000	120,300,000	100.00	350,500,000	△ 230,200,000
合 計	4,866,281,000	912,786,917	912,786,917	100.00	1,116,581,642	△ 203,794,725

不納欠損額	0
-------	---

収入済額は前年度に比べ、203,795千円(18.25%)減少している。

これは主に、繰入金が82,551千円増加したものの、市債で230,200千円、諸収入で92,907千円減少したことによるものである。

## 歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
工業団地造成 事業費	4,864,081,000	904,591,781	3,683,720,000	275,769,219	18.60	1,112,282,853	△ 207,691,072
公 債 費	2,200,000	2,199,510	0	490	99.98	130,260	2,069,250
合 計	4,866,281,000	906,791,291	3,683,720,000	275,769,709	18.63	1,112,413,113	△ 205,621,822

支出済額は前年度に比べ、205,622千円(18.48％)減少している。

これは、あやの台北部用地開発事業において、現場技術支援委託料48,386千円や工業団地内公園整備工事費24,550千円は増加したものの、本体造成工事費等の減少幅の方が高く、全体事業費が減少したことによるものである。

工業団地造成事業費の主なものは、あやの台北部工業団地第一地区造成工事費243,966千円、都市計画道路小峰台垂井線道路工事費177,272千円等の工事費のほか、企業誘致対策基金積立金31,417千円等である。

## 4. 財産に関する調書

令和5年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地

年度末現在高は、5,737,135 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ5,758 m<sup>2</sup>の減少となっている。

内訳は、行政財産で3,781 m<sup>2</sup>減少、普通財産で1,977 m<sup>2</sup>の減少である。

行政財産は、伏原文化センター駐車場、中島グランドゴルフ場用地の購入、普通財産からの移管による増があるも、山田・出塔・吉原・上中・下中・西川浄化センター用地の公共下水道への移管や、西部小学校等用地の地籍校正による減などで減少。また、普通財産は、元向島保育園用地・旧大野保育園跡地の売却や、行政財産への移管による減があるため減少している。

#### ② 建物

年度末延面積現在高は、247,258 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ4,959 m<sup>2</sup>の減少となっている。内訳は、行政財産で3,843 m<sup>2</sup>減少、普通財産で1,116 m<sup>2</sup>減少である。

行政財産は、山田・出塔・吉原・上中・下中・西川浄化センターの公共下水道への移管、柱本幼稚園、下兵庫公営住宅の解体等による減で、普通財産の減は、市街地開発事業仮倉庫の売却等によるものである。

#### ③ 有価証券

前年度と変わりなく、本年度末における有価証券はテレビ和歌山の株券12,250千円である。

#### ④ 出資による権利

前年度と変わりなく、本年度末における出資による権利は、12件、総額131,772千円である。

### (2) 物品

本年度末における物品は、車両関係（自動車）の年度末現在高は215台で、前年度に比べ1台の増加となっている。内訳としては、購入等により10台の増加、売却及び廃車等により9台の減少である。

庁用備品の年度末現在高は670点で前年度に比べ1点の増加となっている。内訳としては、岡潔数学体験館展示室展示解説グラフィックパネル・道路標識板、自転車、水位監視機器、学文路築浸水対策ポンプ等35点の増加、マンホールポンプ場通報装置・水位計、水質分析機等の公共下水事業等に移管による34点の減少である。

※ 橋本市物品管理規則 第2条第3号関係

### (3) 債権（損害賠償金等）

令和5年度末における現在高は、総計77,337千円で、前年度に比べ1,062千円の増加となっている。

内訳としては、橋本市地域改善対策進学奨学金等貸与金で90千円、生活保護法返還金等で913千円減少し、総額で1,003千円減少している。

損害賠償金では、生活保護費損害賠償金で60千円の返還を得たが、生活保護費損害賠償金、温水プール・産業文化会館使用料損害賠償金それぞれの利子分で大きく増え、損害賠償金総額では2,065千円の増となっている。

### (4) 基金

令和5年度末（令和6年3月末現在）における基金残高は7,674,074千円で、前年度末と比べ、699,734千円の増加となっている。基金は32基金である。

増減のあった主な基金は以下の表のとおりである。

増加した主な基金	令和5年度末（千円）	対前年度増加額（千円）
財政調整基金	3,564,767	503,491
介護給付費準備基金	1,382,986	231,262
退職基金	160,000	160,000
庁舎整備基金	300,000	150,000
減債基金	360,996	73,902

減少した主な基金	令和5年度末（千円）	対前年度減少額（千円）
企業誘致対策基金	410,119	147,349
国民健康保険事業基金	0	109,964
住宅新築資金等貸付事業基金	0	103,141
ふるさと応援基金	171,017	27,860
土地区画整理事業基金	0	24,015

※ 資料11 基金残高明細書 P74～P75 参照



## 5. 基金運用状況審査

本市が設置する基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額の資金運用のために設置された基金の運用状況は次のとおりである。

### 橋本市土地開発基金

(単位：円)

区 分		令和4年度末 残 高	年度中増	年度中減	令和5年度末 残 高
現 金 (預 金)		37,277,137	358,919	0	37,636,056
土 地	(価 格)	167,595,162	0	0	167,595,162
	(面積・㎡)	5,664.64	0	0	5,664.64
合 計		204,872,299	358,919	0	205,231,218

基金の令和5年度末残高は、205,231,218円で、年度中増となった現金(預金)358,919円の内訳は、土地貸付収入358,200円、及び預金利息719円である。

なお基金が保有する土地については、増減が無かった。

※ 資料11 基金残高明細書 P74～P75参照

## 6. むすび

### 今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 87.78%、調定額に対し 99.33%、歳出では予算総額に対し 86.56%の執行率。

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 80.09%、調定額に対し 97.97%、歳出では予算総額に対し 78.21%の執行率となっている。

### 決算収支状況は

一般会計では歳入 30,744,478 千円、歳出は 30,316,937 千円で、差引 427,541 千円の形式黒字。

特別会計では歳入 17,221,945 千円、歳出は 16,817,830 千円で、差引 404,115 千円の形式黒字。

一般会計・特別会計全体では、831,656 千円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、302,443 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 616,070 千円の赤字である。

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、404,115 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 51,327 千円の赤字となっている。

### 前年度と比べると

一般会計では、歳入で 587,710 千円（前年度比 1.95%）増加し、歳出で 1,175,850 千円（同 4.04%）増加している。

特別会計では、歳入で 392,644 千円（同 2.23%）減少し、歳出で 341,317 千円（同 1.99%）減少している。

### 一般会計の歳入決算状況を見ると

財源内訳においては、市税が 7,011,580 千円（歳入構成比 22.81%）、地方交付税 9,124,173 千円（同 29.68%）、国庫支出金が 5,032,624 千円（同 16.37%）、県支出金が 2,127,916 千円（同 6.92%）、市債が 1,828,840 千円（同 5.95%）、地方消費税交付金 1,400,561 千円（同 4.56%）等である。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 34.66%対 65.34%で、自主財源比率が前年度より 1.01 ポイント上昇している。

### 財政指標の推移は

経常収支比率は 102.3% で、前年度比 3.0 ポイント上昇し、3 年ぶりに 100% を上回る水準に悪化した。また、類似団体平均値（令和 4 年度 92.1%、以下「類似団体平均値」は令和 4 年度の数値）を下回っており、依然として財政構造は弾力性に欠け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は 0.446 で前年度 0.450 と同レベル、類似団体平均値 0.71 を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状況が続いている。

実質公債費比率は 12.2%（前年度 12.7%）で、年々徐々に改善してきているが、類似団体平均値 5.8% を大きく下回っている。また、実質収支比率は 1.85%（前年度 5.57%）で、類似団体平均値は 7.9% である。

### 基金（一般会計・特別会計合算）の状況は

基金積立金総額は、前年度比 699,734 千円増加の 7,674,074 千円で、市民一人当たり 130 千円（前年度比 14 千円増）の状況にある。

なお、類似団体平均値は、積立金総額で 7,993,533 千円、市民一人当たり 114 千円で、積立金総額では類似団体平均値に近づきつつあり、一人当たり金額では前年度に引き続き類似団体平均値を上回っている。

財政調整基金及び減債基金の合計は 3,925,762 千円（前年度比 577,393 千円増）となり、今年度で、類似団体平均値 3,946,585 千円と同水準に達した。

また、財政調整基金については、標準財政規模の 20% である約 33 億円程度が適正水準であると考えられ、期末残高 3,564,767 千円はその水準をクリアしている。

### 地方債（一般会計・特別会計合算）の現在高は

一般会計・特別会計合算の地方債残高は、前年度比 1,284,839 千円減少の 25,065,657 千円で、市民一人当たり 424 千円（前年度比 15 千円減）の状況にある。

これを類似団体平均値 24,084,340 千円（市民一人当たり 344 千円）と比較すれば、残高の乖離幅は令和 3 年度で 2,904,450 千円、令和 4 年度で 1,562,279 千円、令和 5 年度で 981,317 千円、と大幅に縮小するも、残高及び市民一人当たり額はいずれも依然として類似団体平均値を上回っている。

なお、地方債のうち合併特例債は、令和 5 年度は 321,300 千円発行しており、令和 5 年度末の発行累計額は 14,710,900 千円（発行限度額 14,710,900 千円）、残高は前年度比 612,094 千円減少の 3,184,459 千円である。この合併特例債は、元利償還金の 70% が交付税措置されることから公債費に必要な一般財源は大きく増加しないものである。

さらに、令和 6 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度比 203,069 千円減少の 6,495,258 千円（市民一人当たり 110 千円、前年度比 2 千円

減)であり、これを類似団体平均値 5,278,399 千円(市民一人当たり 75 千円)と比較すれば、残高及び市民一人当たり額でいずれも上回っている。

#### 個別に見ると

##### (1) 財源内訳の 22.81%を占める税収入は

市税収入額は 7,011,580 千円、前年度に比べ 85,541 千円増加(市民税 29,723 千円減、固定資産税 111,142 千円増、軽自動車税 6,687 千円増、市たばこ税 8,571 千円減、都市計画税 6,087 千円増)している。

また、調定額に対する収入率においては 97.73%と前年度比 0.18 ポイントの増加となっており、これらは法的措置対応の強化により、差押換価件数延 811 人(前年度比 162 人減)、回収実績 42,230 千円(前年度比 12,916 千円減)及び和歌山地方税回収機構による回収実績延 258 人、15,136 千円(前年度比 1 人増、271 千円減)があったものである。(※回収計数には国民健康保険税分も含む)

収入率 97.73%は、類似団体平均値 97.9%とほぼ同水準。

収入未済額は前年度比 11,081 千円減少の 151,099 千円と近年改善傾向にある。

また、不納欠損額は前年度比 451 千円増加の 11,977 千円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に引続きの努力を望むものである。

##### (2) 中期財政計画について

「持続可能な行財政運営の実現」を目指し、将来を見据えた健全な財政運営の確保に努めるため、令和 3 年 12 月に中期財政計画(令和 4 年度～令和 8 年度)が策定されている。

計画と令和 5 年度決算額の比較において、歳出については扶助費や補助費等が計画額より増加したものの、コロナ対策や物価高騰対策など国から財源が補填されたものが主な増加の要因となっている。

また、歳入については市税や普通交付税の収入実績が予想を上回ったことにより、収支において財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算となっている。

このことから財政調整基金の令和 5 年度末残高は 3,565 百万円であり、計画を約 12 億円上回っている。

##### (3) ふるさと橋本応援寄附金について

令和 5 年度の実績は、件数で 43,917 件、金額で 564,698 千円(前年度比 3,598 件増加、73,516 千円増加)であった。このことは橋本市に対して、住民以外の者の関心が高まった結果であり、経済的利益の無償の供与である寄附金を活用

して、豊かな地域社会の形成及び住民福祉の増進が望まれるものである。

なお、橋本市民の自治体への寄附者のうち、税額控除適用者は 3,615 名（前年度比 430 名増）、令和 6 年度の税控除額は約 124,438 千円（同比 12,252 千円増）である。

#### (4) 企業誘致について

令和 5 年度においては、土地売買企業数はなかったものの、進出決定企業数 3 社、操業開始企業数 3 社となった。事業開始後、土地売買企業数は 57 社、進出決定企業数は 54 社、操業開始企業数は 45 社となり、雇用者数は対前年度比 225 名増の 1,765 名（うち、正社員 1,352 名、非正社員 413 名）に上っている。

なお令和 5 年度の企業立地促進奨励金は 34 件（前年度比 3 件増）、109,323 千円（前年度比 43,676 千円増）を支出している。

あやの台北部用地の開発状況は、平成 28 年 2 月、南海電鉄(株)、和歌山県、本市の 3 者で開発に係る協定を締結し、詳細設計、環境影響評価等の手続きを完了し、令和元年度より造成工事に着手。また、それ以降は、都市計画道路や区画道路等のインフラ工事に着手。事業区域内で発生した法面崩壊への対策工事の追加等があったものの、分譲手続きの開始時期は変更なく令和 6 年 12 月となる予定。

令和 2 年 10 月より進出意向申出書の受付を開始、令和 6 年 8 月時点で、全体 15 区画のうち 7 区画が企業選定済みとなっている。

#### (5) 補助金について

令和 5 年度における補助金等（負担金、分担金、拠出金等は除く）は、概算で 183 件 2,170 百万円（前年度比 20 百万円増）支出されている。

補助対象先は、従来からの恒常先も含め広範囲、多岐にわたる。

金額の大きい物価高騰対応支援給付金 475 百万円、地域通貨事業補助金 207 百万円、及び価格高騰緊急支援給付金 198 百万円は、いずれも国の交付金制度を活用したものである。

また、出産・子育て応援交付金 38 百万円、転入夫婦新築住宅取得補助金 12 百万円、結婚新生活支援事業補助金 3 百万円といった特徴的な補助金もある。

令和 4 年度より「持続可能な地域コミュニティ発展交付金（SDG s 交付金）」を新設し、従来の敬老会事業補助金、生ごみ堆肥化・減量化集団実施奨励金、防犯灯電気料金補助金等を一括して交付金化した。また、6 年度からは、従来の SDG s 推進分に加え、「地域の特色を活かした事業（プラス 5）」と称し、区・自治会の創意工夫による自主的な地域活動をより支援していくこととしている。

(6) 不納欠損処理について

令和5年度の不納欠損処理額は、市税で11,977千円（前年度比451千円増）、国民健康保険税で7,933千円（前年度比2,858千円増）、介護保険料で2,070千円（前年度比44千円減）等で、また住宅新築資金等貸付事業の不納欠損処理額は無いことから（前年度比5,706千円減）、合計は25,606千円（前年度比2,295千円減）となっている。

不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、一段の回収努力が必要である。

(7) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

令和5年度末現在、滞納件数51件（実人数42名）、未納額11,675千円（前年度比6件減、2,099千円減）、現年度分及び過年度分を合わせた収納率は84.45%（同0.09ポイント向上）の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3か月以上の滞納者に対して年3回の催告書発送、来課要請、訪宅徴収、分納誓約26件（分納誓約率61.90%）等の回収努力をしているものの、過年度分の収入未済額は31件、9,783千円（うち、退去者13件、5,355千円）に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしっかりとすることが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計について

令和5年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて69件、174,939千円で、前年度に比べて2件減、5,131千円減であり、分納誓約件数は60件、分納誓約率は87.0%である。

③ 税外債権の回収について

上記①、②の債権を含め、令和5年度末の税外債権についての収入未済額合計は317,705千円に上っている。

(8) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成30年度からの国民健康保険制度改正により、国民健康保険の歳入と歳出の管理及び責任主体が県に移行している。

令和 5 年度の実質収支額は 112,396 千円ではあるが、これは県が示す標準保険税率と本市の税率との差額等により、基金 109,965 千円を取崩し、最終補填した結果である。

支出済額は前年度に比べ、270,026 千円（3.73%）減少している。これは前年度に比べ、医療費の減少に伴って保険給付費が 214,783 千円減少したことが主な要因である。

## ② 介護保険について

令和 6 年 3 月末現在、介護認定者 3,871 名（前年度比 42 名減、前々年度比 136 名減）が認定を受け、居宅サービス 2,740 名（前年度比 6 名減）、施設サービス 718 名（前年度比 21 名減）が利用している。

収入済額は、前年度に比べ 35,086 千円（0.52%）増加している。これは主に国庫支出金（前年度比 45,757 千円減）等が減少したものの、繰越金（前年度比 56,169 千円増）、繰入金（前年度比 37,379 千円増）、保険料（前年度比 11,309 千円増）がそれぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 121,118 千円（1.86%）増加している。これは主に保険給付費（前年度比 48,455 千円減）は減少したものの、基金積立金（前年度比 51,789 千円増）、諸支出金（前年度比 48,670 千円増）、総務費（前年度比 42,845 千円増）がそれぞれ増加したことによるものである。

高齢化率の上昇は進行しており、持続可能な介護保険制度の構築及び社会環境づくりが求められる。

## ③ 特別会計の廃止について

令和 5 年度末をもって、住宅新築資金等貸付事業、土地区画整理事業、農業集落排水事業の 3 特別会計を廃止する。

住宅新築資金等貸付事業については、新規事業計画もなく、また、令和 5 年度末貸付元金残高、利子残高は、すべて期限到来済みの滞納繰越分であることから、特別会計を廃止する。

土地区画整理事業については、換地処分、建物解体、土地売却が完了し、精算金の徴収交付事務が終了したことから、特別会計を廃止する。それぞれの基金の精算も含めた歳入歳出収支決算額は、一般会計歳入の繰越金として処理している。

また、農業集落排水事業については、総務省より公営企業法の適用が要請されていたことから、下水道事業会計へ統合し、よりの確な経営状況の把握を図る。

以上が、令和 5 年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 カ年の中期財政計画が現在進行中であり、実績は総じて目標値以上の結果を示している。

財政指標の推移については、経常収支比率は 3 年ぶりに 100%を上回ったものの、全体として近年順調に改善してきている。ただ、各指数とも類似団体平均値を下回っており、依然として財政状態は厳しい状況が続くものと考えられる、

当面は、物価の高騰、金利の上昇、人件費のアップといった、予算編成上厳しいマイナス要因が想定されるが、限られた財源の中で更なる効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

また、近い将来、多くの公共施設や設備の更新時期が到来するものと推測されるが、設備の整備・計画の見直し、財政計画の見直し等を実施し、財源確保の視点も含め、中長期的な観点からの計画的な事業推進を図られたい。

社会全体が、デジタル社会へ向け邁進している状況下において、住民に最も身近な行政を担う自治体による D X 推進は、避けては通れなく、かつ急ぐ必要がある。

長期総合計画のまちの将来像、「人輝き あたたかさ湧きでる みんなで創造する 元気なまち 橋本」の実現をデジタル技術の活用によって加速・推進することを基本方針として、橋本市 D X 推進計画が策定されている。計画期間は、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間。また、この計画は、後期基本計画（令和 5 年度から令和 9 年度）の推進項目にも設定されている。

暮らしの D X、行政経営の D X、分野別の D X と大別し、それぞれの部門で具体的な取組目標を定めている。令和 5 年度の取組実績としては、「申請手続きのオンライン化」、「窓口業務のデジタル化（書かない窓口等）」、「介護認定業務のデジタル化」、「デジタル地域通貨事業」、「教育分野における I C T（電子黒板）」等が報告されている。

自治体の D X 推進には、さまざまな課題はあるものの、工夫を凝らし、市民の利便性向上や職員の負担軽減のためにも、強力に推進していく必要がある。

令和 5 年度において、市職員の懲戒処分が公表されている。不適切な事務処理や不十分な事務引継により、市民に不信感を与える事案である。マニュアルや引継書に基づく適切で確実な事務処理体制の再構築を図られたい。同時に、職員が勤務時間の内外に関わらず、市民の信頼を損なうことのないように、厳正な服務規律の徹底も指導されたい。

職員に対し、「職務規律の確保と交通法規の遵守等について（通知）」を、定期的に出状されているが、集合研修等を通じ、繰り返し注意喚起することで、あらゆる事故の未然防止に努められたい。



最後に、令和5年6月の豪雨によって、人的被害はなかったものの、土砂災害等が市内各地で発生し、道路や家屋、農地などに多くの被害が出ている。

今年度において、大きな災害から市民を守ることを目的に、災害情報等を伝達するひとつの手段として、希望する世帯等に、戸別受信機（防災ラジオ）の無償貸与を開始しており、好評を得ている。緊急放送、行政放送、地区放送の各放送があり、緊急放送については、緊急地震速報や国民保護情報（アラート）、避難情報等、緊急に放送しなければならない情報が配信される。

災害情報等の伝達は、戸別受信機以外にも、防災はしもとメールや橋本市公式LINEでも、同時配信される。

昨今多発している豪雨災害への対応をはじめ、地震への事前対策等、防災・減災対策には多くの課題はあるが、この「防災ラジオ」を1つの契機とて、市民の自主防災活動の活性化、並びに減災に向けた自助・共助意識の啓発につながる活動を期待するものである。

令和 5 年 度

各会計決算審査資料

## 資料目次

資料 1	令和5年度一般会計款別歳入一覧表 .....	54
資料 2	一般会計款別歳入前年度対比表 .....	56
資料 3	市税収入状況前年度対比表 .....	58
資料 4	一般会計款別歳出一覧表 .....	60
資料 5	令和5年度特別会計款別歳入一覧表 .....	62
資料 6	令和5年度特別会計款別歳出一覧表 .....	66
資料 7	普通会計性質別経費の決算状況 .....	70
資料 8	普通会計地方債現在高の状況 .....	71
資料 9	会計別地方債現在高の状況 .....	72
資料 10	普通会計財政指標の推移 .....	73
資料 11	基金残高明細書 .....	74

[ 資料 1 ]

令和5年度 一 般 会 計

区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率	金 額
1 市税	6,896,695,000	19.69	7,174,655,580	23.18	104.03	7,011,580,386
2 地方譲与税	245,130,000	0.70	245,130,000	0.79	100.00	245,130,000
3 利子割交付金	3,347,000	0.01	3,347,000	0.01	100.00	3,347,000
4 配当割交付金	66,565,000	0.19	66,565,000	0.22	100.00	66,565,000
5 株式等譲渡所得割交付金	66,439,000	0.19	66,439,000	0.21	100.00	66,439,000
6 法人事業税交付金	73,907,000	0.21	73,907,000	0.24	100.00	73,907,000
7 地方消費税交付金	1,400,561,000	4.00	1,400,561,000	4.52	100.00	1,400,561,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,088,000	0.06	22,088,885	0.07	100.00	22,088,885
9 自動車税環境性能割交付金	29,399,000	0.08	29,399,000	0.09	100.00	29,399,000
10 地方特例交付金	60,821,000	0.17	60,821,000	0.20	100.00	60,821,000
11 地方交付税	9,124,173,000	26.05	9,124,173,000	29.48	100.00	9,124,173,000
12 交通安全対策特別交付金	3,748,000	0.01	3,748,000	0.01	100.00	3,748,000
13 分担金及び負担金	135,978,000	0.39	135,463,660	0.44	99.62	131,136,318
14 使用料及び手数料	378,484,000	1.08	406,163,104	1.31	107.31	387,103,403
15 国庫支出金	5,849,103,000	16.70	5,032,624,461	16.26	86.04	5,032,624,461
16 県支出金	2,292,912,000	6.55	2,127,916,436	6.87	92.80	2,127,916,436
17 財産収入	36,203,000	0.10	61,983,382	0.20	171.21	61,759,982
18 寄附金	581,803,000	1.66	573,618,681	1.85	98.59	573,618,681
19 繰入金	2,062,428,000	5.89	1,174,567,769	3.79	56.95	1,174,567,769
20 繰越金	515,680,000	1.47	515,680,842	1.67	100.00	515,680,842
21 諸収入	778,775,000	2.22	822,133,409	2.66	105.57	800,755,655
22 市債	4,398,840,000	12.56	1,828,840,000	5.91	41.58	1,828,840,000
23 自動車取得税交付金	2,715,000	0.01	2,715,125	0.01	100.00	2,715,125
歳 入 合 計	35,025,794,000	100.00	30,952,541,334	100.00	88.37	30,744,477,943

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率
22.81	101.67	97.73	11,976,684	79.71	0.17	151,098,510	78.27	2.11
0.80	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.22	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.22	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.24	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4.56	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.07	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.10	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.20	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
29.68	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.43	96.44	96.81	0	0.00	0.00	4,327,342	2.24	3.19
1.26	102.28	95.31	2,362,200	15.72	0.58	16,697,501	8.65	4.11
16.37	86.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
6.92	92.80	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.20	170.59	99.64	21,000	0.14	0.03	202,400	0.10	0.33
1.87	98.59	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
3.82	56.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.68	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.60	102.82	97.40	665,000	4.43	0.08	20,712,754	10.73	2.52
5.95	41.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
100.00	87.78	99.33	15,024,884	100.00	0.05	193,038,507	100.00	0.62

(注) 収入済額には還付未済額を含む

一 般 会 計 款 別

款	区 分	決 算 額	
		令和 5 年度	令和 4 年度
1	市税 [自]	7,011,580,386	6,926,039,745
2	地方譲与税 (依)	245,130,000	242,587,000
3	利子割交付金 (依)	3,347,000	3,946,000
4	配当割交付金 (依)	66,565,000	56,183,000
5	株式等譲渡所得割交付金 (依)	66,439,000	39,967,000
6	法人事業税交付金 (依)	73,907,000	75,117,000
7	地方消費税交付金 (依)	1,400,561,000	1,415,210,000
8	ゴルフ場利用税交付金 (依)	22,088,885	22,523,182
9	自動車税環境性能割交付金 (依)	29,399,000	23,836,000
10	地方特例交付金 (依)	60,821,000	55,623,000
11	地方交付税 (依)	9,124,173,000	9,219,742,000
12	交通安全対策特別交付金 (依)	3,748,000	3,722,000
13	分担金及び負担金 [自]	131,136,318	120,702,233
14	使用料及び手数料 [自]	387,103,403	382,364,769
15	国庫支出金 (依)	5,032,624,461	5,457,087,108
16	県支出金 (依)	2,127,916,436	2,179,389,250
17	財産収入 [自]	61,759,982	63,455,609
18	寄附金 [自]	573,618,681	495,647,841
19	繰入金 [自]	1,174,567,769	712,739,546
20	繰越金 [自]	515,680,842	878,889,631
21	諸収入 [自]	800,755,655	567,503,318
22	市債 (依)	1,828,840,000	1,213,666,000
23	自動車取得税交付金 (依)	2,715,125	827,198
歳 入 合 計		30,744,477,943	30,156,768,430
[自 主 財 源]		10,656,203,036	10,147,342,692
(依 存 財 源)		20,088,274,907	20,009,425,738

※ [自]は自主財源、(依)は依存財源である。

歳 入 前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

構 成 比 率		対 前 年 度	
令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
22.81	22.97	85,540,641	1.24
0.80	0.80	2,543,000	1.05
0.01	0.01	△ 599,000	△ 15.18
0.22	0.19	10,382,000	18.48
0.22	0.13	26,472,000	66.23
0.24	0.25	△ 1,210,000	△ 1.61
4.56	4.69	△ 14,649,000	△ 1.04
0.07	0.07	△ 434,297	△ 1.93
0.10	0.08	5,563,000	23.34
0.20	0.18	5,198,000	9.35
29.68	30.57	△ 95,569,000	△ 1.04
0.01	0.01	26,000	0.70
0.43	0.40	10,434,085	8.64
1.26	1.27	4,738,634	1.24
16.37	18.10	△ 424,462,647	△ 7.78
6.92	7.23	△ 51,472,814	△ 2.36
0.20	0.21	△ 1,695,627	△ 2.67
1.87	1.64	77,970,840	15.73
3.82	2.36	461,828,223	64.80
1.68	2.91	△ 363,208,789	△ 41.33
2.60	1.88	233,252,337	41.10
5.95	4.02	615,174,000	50.69
0.01	0.00	1,887,927	228.23
100.00	100.00	587,709,513	1.95
34.66	33.65	508,860,344	5.01
65.34	66.35	78,849,169	0.39

市 税 収 入 状 況

区 分	令和 5 年度					調 定 額
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	3, 023, 988, 592	2, 988, 424, 544	1, 803, 284	33, 760, 764	98. 82	3, 050, 506, 748
個 人	2, 753, 597, 200	2, 720, 139, 949	1, 727, 419	31, 729, 832	98. 78	2, 780, 484, 548
現年課税分	2, 724, 781, 338	2, 704, 058, 547	30, 672	20, 692, 119	99. 24	2, 745, 862, 788
滞納繰越分	28, 815, 862	16, 081, 402	1, 696, 747	11, 037, 713	55. 81	34, 621, 760
法 人	270, 391, 392	268, 284, 595	75, 865	2, 030, 932	99. 22	270, 022, 200
現年課税分	268, 262, 700	267, 862, 900	0	399, 800	99. 85	267, 828, 000
滞納繰越分	2, 128, 692	421, 695	75, 865	1, 631, 132	19. 81	2, 194, 200
固定資産税	3, 086, 698, 395	2, 982, 083, 734	8, 195, 167	96, 419, 494	96. 61	2, 987, 650, 419
固定資産税	3, 083, 413, 395	2, 978, 798, 734	8, 195, 167	96, 419, 494	96. 61	2, 984, 386, 219
現年課税分	2, 980, 499, 400	2, 949, 720, 039	248, 015	30, 531, 346	98. 97	2, 868, 552, 200
滞納繰越分	102, 913, 995	29, 078, 695	7, 947, 152	65, 888, 148	28. 26	115, 834, 019
国有資産等所在 市町村交付金(現年)	3, 285, 000	3, 285, 000	0	0	100. 00	3, 264, 200
軽自動車税	246, 888, 472	238, 733, 626	804, 105	7, 350, 741	96. 70	240, 800, 444
現年課税分	238, 762, 400	236, 581, 961	59, 800	2, 120, 639	99. 09	232, 058, 900
滞納繰越分	8, 126, 072	2, 151, 665	744, 305	5, 230, 102	26. 48	8, 741, 544
市たばこ税(現年)	400, 800, 225	400, 800, 225	0	0	100. 00	409, 371, 356
入湯税(現年)	300, 300	300, 300	0	0	100. 00	381, 150
都市計画税	415, 979, 596	401, 237, 957	1, 174, 128	13, 567, 511	96. 46	411, 034, 797
現年課税分	401, 207, 200	397, 063, 967	33, 385	4, 109, 848	98. 97	395, 350, 600
滞納繰越分	14, 772, 396	4, 173, 990	1, 140, 743	9, 457, 663	28. 26	15, 684, 197
合 計	7, 174, 655, 580	7, 011, 580, 386	11, 976, 684	151, 098, 510	97. 73	7, 099, 744, 914
現年課税分	7, 017, 898, 563	6, 959, 672, 939	371, 872	57, 853, 752	99. 17	6, 922, 669, 194
滞納繰越分	156, 757, 017	51, 907, 447	11, 604, 812	93, 244, 758	33. 11	177, 075, 720
国民健康保険税	1, 436, 999, 393	1, 284, 957, 754	7, 932, 879	144, 108, 760	89. 42	1, 438, 793, 672

前 年 度 対 比 表

(単位: 円・%)

令和 4 年度				対 前 年 度 増 減			
収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率
3, 018, 147, 844	1, 398, 750	30, 960, 154	98. 94	△ 26, 518, 156	△ 29, 723, 300	404, 534	△ 0. 12
2, 750, 594, 725	1, 058, 361	28, 831, 462	98. 93	△ 26, 887, 348	△ 30, 454, 776	669, 058	△ 0. 15
2, 729, 154, 014	53, 824	16, 654, 950	99. 39	△ 21, 081, 450	△ 25, 095, 467	△ 23, 152	△ 0. 15
21, 440, 711	1, 004, 537	12, 176, 512	61. 93	△ 5, 805, 898	△ 5, 359, 309	692, 210	△ 6. 12
267, 553, 119	340, 389	2, 128, 692	99. 09	369, 192	731, 476	△ 264, 524	0. 13
267, 160, 400	0	667, 600	99. 75	434, 700	702, 500	0	0. 10
392, 719	340, 389	1, 461, 092	17. 90	△ 65, 508	28, 976	△ 264, 524	1. 91
2, 870, 941, 959	8, 360, 080	108, 348, 380	96. 09	99, 047, 976	111, 141, 775	△ 164, 913	0. 52
2, 867, 677, 759	8, 360, 080	108, 348, 380	96. 09	99, 027, 176	111, 120, 975	△ 164, 913	0. 52
2, 835, 025, 580	722, 257	32, 804, 363	98. 83	111, 947, 200	114, 694, 459	△ 474, 242	0. 14
32, 652, 179	7, 637, 823	75, 544, 017	28. 19	△ 12, 920, 024	△ 3, 573, 484	309, 329	0. 07
3, 264, 200	0	0	100. 00	20, 800	20, 800	0	0. 00
232, 046, 372	633, 400	8, 120, 672	96. 36	6, 088, 028	6, 687, 254	170, 705	0. 34
229, 372, 011	49, 800	2, 637, 089	98. 84	6, 703, 500	7, 209, 950	10, 000	0. 25
2, 674, 361	583, 600	5, 483, 583	30. 59	△ 615, 472	△ 522, 696	160, 705	△ 4. 11
409, 371, 356	0	0	100. 00	△ 8, 571, 131	△ 8, 571, 131	0	0. 00
381, 150	0	0	100. 00	△ 80, 850	△ 80, 850	0	0. 00
395, 151, 064	1, 133, 722	14, 750, 011	96. 14	4, 944, 799	6, 086, 893	40, 406	0. 32
390, 729, 883	99, 543	4, 521, 174	98. 83	5, 856, 600	6, 334, 084	△ 66, 158	0. 14
4, 421, 181	1, 034, 179	10, 228, 837	28. 19	△ 911, 801	△ 247, 191	106, 564	0. 07
6, 926, 039, 745	11, 525, 952	162, 179, 217	97. 55	74, 910, 666	85, 540, 641	450, 732	0. 18
6, 864, 458, 594	925, 424	57, 285, 176	99. 16	95, 229, 369	95, 214, 345	△ 553, 552	0. 01
61, 581, 151	10, 600, 528	104, 894, 041	34. 78	△ 20, 318, 703	△ 9, 673, 704	1, 004, 284	△ 1. 67
1, 281, 146, 244	5, 074, 835	152, 572, 593	89. 04	△ 1, 794, 279	3, 811, 510	2, 858, 044	0. 38

(注) 収入済額には還付未済額を含む

一 般 会 計

区 分  款	令 和 5 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率	金 額
1 議会費	228,377,000	0.65	225,300,632	0.74	98.65	0
2 総務費	4,305,833,000	12.29	3,191,644,610	10.53	74.12	938,780,000
3 民生費	13,172,760,000	37.61	12,311,182,630	40.61	93.46	426,714,000
4 衛生費	3,417,424,000	9.76	3,126,838,618	10.31	91.50	14,208,000
5 労働費	325,000	0.00	319,531	0.00	98.32	0
6 農林水産業費	891,023,000	2.54	851,331,129	2.81	95.55	6,210,000
7 商工費	1,317,117,000	3.76	1,233,231,319	4.07	93.63	38,721,000
8 土木費	2,016,569,000	5.76	1,902,723,515	6.28	94.35	33,616,000
9 消防費	1,211,929,000	3.46	1,148,911,878	3.79	94.80	13,675,000
10 教育費	4,750,490,000	13.56	2,801,325,277	9.24	58.97	1,476,129,000
11 災害復旧費	475,606,000	1.36	291,255,307	0.96	61.24	160,549,000
12 公債費	3,232,516,000	9.23	3,232,514,045	10.66	100.00	0
13 諸支出金	360,000	0.00	358,919	0.00	99.70	0
14 予備費	5,465,000	0.02	0	0.00	0.00	0
歳 出 合 計	35,025,794,000	100.00	30,316,937,410	100.00	86.56	3,108,602,000

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

					令和4年度		対前年度	
繰越額		不用額			支出済額		支出済額	
構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	増減額	増減率
0.00	0.00	3,076,368	0.19	1.35	220,389,396	0.76	4,911,236	2.23
30.20	21.80	175,408,390	10.96	4.07	3,070,452,661	10.54	121,191,949	3.95
13.73	3.24	434,863,370	27.17	3.30	11,548,259,540	39.63	762,923,090	6.61
0.46	0.42	276,377,382	17.27	8.09	3,076,421,502	10.56	50,417,116	1.64
0.00	0.00	5,469	0.00	1.68	313,295	0.00	6,236	1.99
0.20	0.70	33,481,871	2.09	3.76	805,102,000	2.76	46,229,129	5.74
1.25	2.94	45,164,681	2.82	3.43	1,280,521,341	4.39	△ 47,290,022	△ 3.69
1.08	1.67	80,229,485	5.01	3.98	2,198,408,381	7.54	△ 295,684,866	△ 13.45
0.44	1.13	49,342,122	3.08	4.07	1,054,140,056	3.62	94,771,822	8.99
47.49	31.07	473,035,723	29.56	9.96	2,358,629,216	8.09	442,696,061	18.77
5.16	33.76	23,801,693	1.49	5.00	15,934,650	0.05	275,320,657	1,727.81
0.00	0.00	1,955	0.00	0.00	3,512,146,031	12.05	△ 279,631,986	△ 7.96
0.00	0.00	1,081	0.00	0.30	369,519	0.00	△ 10,600	△ 2.87
0.00	0.00	5,465,000	0.34	100.00	0	0.00	0	—
100.00	8.88	1,600,254,590	100.00	4.57	29,141,087,588	100.00	1,175,849,822	4.04

令和 5 年度 特 別 会 計

会 計 区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
国民健康保険					
国民健康保険税	1,259,427,000	17.28	1,436,999,393	19.88	114.10
使用料及び手数料	50,000	0.00	576,010	0.01	1,152.02
県支出金	5,258,334,000	72.14	4,992,464,327	69.08	94.94
財産収入	2,000	0.00	1,181	0.00	59.05
繰入金	642,473,000	8.81	648,271,983	8.97	100.90
繰越金	84,367,000	1.16	84,367,375	1.17	100.00
諸収入	36,856,000	0.51	40,068,864	0.55	108.72
国庫支出金	158,000	0.00	140,000	0.00	88.61
市債	7,000,000	0.10	24,536,000	0.34	350.51
計	7,288,667,000	100.00	7,227,425,133	100.00	99.16
住宅新築資金等貸付事業					
県支出金	237,000	0.21	207,000	0.07	87.34
財産収入	33,000	0.03	32,195	0.01	97.56
繰入金	103,173,000	91.91	103,173,410	35.99	100.00
繰越金	3,145,000	2.80	3,145,582	1.10	100.02
諸収入	5,672,000	5.05	180,092,259	62.83	3,175.11
計	112,260,000	100.00	286,650,446	100.00	255.35
駐車場事業					
使用料及び手数料	2,000,000	82.44	2,330,790	84.55	116.54
財産収入	1,000	0.04	450	0.02	45.00
繰越金	425,000	17.52	425,446	15.43	100.10
計	2,426,000	100.00	2,756,686	100.00	113.63
墓園事業					
使用料及び手数料	8,569,000	32.28	8,150,100	31.28	95.11
財産収入	28,000	0.11	28,855	0.11	103.05
繰入金	15,292,000	57.61	15,217,620	58.41	99.51
繰越金	2,655,000	10.00	2,655,550	10.19	100.02
計	26,544,000	100.00	26,052,125	100.00	98.15
農業集落排水事業					
分担金及び負担金	907,000	0.66	964,000	0.68	106.28
使用料及び手数料	23,906,000	17.42	26,549,474	18.74	111.06
繰入金	76,198,000	55.51	76,198,000	53.78	100.00
繰越金	4,149,000	3.02	4,149,793	2.93	100.02
諸収入	301,000	0.22	2,135,000	1.51	709.30
市債	31,800,000	23.17	31,700,000	22.37	99.69
計	137,261,000	100.00	141,696,267	100.00	103.23

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率
1,284,957,754	18.17	102.03	89.42	7,932,879	100.00	0.55	144,108,760	98.33	10.03
576,110	0.01	1,152.22	100.02	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.00	△ 0.02
4,992,464,327	70.59	94.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,181	0.00	59.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
648,271,983	9.17	100.90	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
84,367,375	1.19	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
37,618,056	0.53	102.07	93.88	0	0.00	0.00	2,450,808	1.67	6.12
140,000	0.00	88.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
24,536,000	0.35	350.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7,072,932,786	100.00	97.04	97.86	7,932,879	100.00	0.11	146,559,468	100.00	2.03
207,000	0.19	87.34	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
32,195	0.03	97.56	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
103,173,410	92.36	100.00	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
3,145,582	2.82	100.02	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
5,153,301	4.61	90.86	2.86	0	－	0.00	174,938,958	100.00	97.14
111,711,488	100.00	99.51	38.97	0	－	0.00	174,938,958	100.00	61.03
2,330,790	84.55	116.54	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
450	0.02	45.00	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
425,446	15.43	100.10	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
2,756,686	100.00	113.63	100.00	0	－	0.00	0	－	0.00
7,801,600	30.35	91.04	95.72	0	－	0.00	348,500	100.00	4.28
28,855	0.11	103.05	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
15,217,620	59.20	99.51	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
2,655,550	10.33	100.02	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
25,703,625	100.00	96.83	98.66	0	－	0.00	348,500	100.00	1.34
909,000	0.67	100.22	94.29	0	－	0.00	55,000	0.90	5.71
20,469,779	15.10	85.63	77.10	0	－	0.00	6,079,695	99.10	22.90
76,198,000	56.21	100.00	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
4,149,793	3.06	100.02	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
2,135,000	1.57	709.30	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
31,700,000	23.38	99.69	100.00	0	－	0.00	0	0.00	0.00
135,561,572	100.00	98.76	95.67	0	－	0.00	6,134,695	100.00	4.33

(注) 収入済額には還付未済額を含む



区 分 会 計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
土地区画整理事業					
使用料及び手数料	700,000	0.73	706,100	0.74	100.87
財産収入	1,000	0.00	0	0.00	0.00
繰入金	95,124,000	99.22	95,124,949	99.21	100.00
繰越金	51,000	0.05	51,677	0.05	101.33
計	95,876,000	100.00	95,882,726	100.00	100.01
介護保険					
保険料	1,475,699,000	21.26	1,492,905,932	21.80	101.17
使用料及び手数料	3,241,000	0.05	2,590,640	0.04	79.93
国庫支出金	1,474,241,000	21.24	1,428,327,949	20.85	96.89
支払基金交付金	1,665,945,000	24.01	1,631,536,000	23.82	97.93
県支出金	928,774,000	13.38	892,278,902	13.03	96.07
財産収入	12,000	0.00	12,386	0.00	103.22
繰入金	1,099,605,000	15.84	1,099,602,665	16.05	100.00
繰越金	285,044,000	4.11	285,043,902	4.16	100.00
諸収入	7,231,000	0.10	17,425,475	0.25	240.98
計	6,939,792,000	100.00	6,849,723,851	100.00	98.70
後期高齢者医療					
保険料	782,170,000	38.45	784,303,795	38.52	100.27
使用料及び手数料	2,000	0.00	85,300	0.00	4,265.00
繰入金	1,151,176,000	56.59	1,151,176,000	56.54	100.00
繰越金	71,436,000	3.51	71,435,346	3.51	100.00
諸収入	29,573,000	1.45	29,187,607	1.43	98.70
計	2,034,357,000	100.00	2,036,188,048	100.00	100.09
工業団地造成事業					
国庫支出金	171,562,000	3.53	89,900,800	9.85	52.40
県支出金	1,589,998,000	32.67	430,135,433	47.12	27.05
繰入金	146,520,000	3.01	143,087,546	15.68	97.66
繰越金	4,169,000	0.09	4,168,529	0.46	99.99
諸収入	2,029,032,000	41.70	125,194,609	13.72	6.17
市債	925,000,000	19.01	120,300,000	13.18	13.01
計	4,866,281,000	100.00	912,786,917	100.00	18.76
歳 入 合 計	21,503,464,000	-	17,579,162,199	-	81.75

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率
706,100	0.74	100.87	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
0	0.00	0.00	-	0	-	-	0	-	-
95,124,949	99.21	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
51,677	0.05	101.33	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
95,882,726	100.00	100.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,482,145,233	21.69	100.44	99.28	2,069,900	100.00	0.14	8,690,799	57.93	0.58
2,590,640	0.04	79.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,428,327,949	20.90	96.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,631,536,000	23.88	97.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
892,278,902	13.06	96.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
12,386	0.00	103.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,099,602,665	16.09	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
285,043,902	4.17	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
11,115,266	0.16	153.72	63.79	0	0.00	0.00	6,310,209	42.07	36.21
6,832,652,943	100.00	98.46	99.75	2,069,900	100.00	0.03	15,001,008	100.00	0.22
780,072,204	38.39	99.73	99.46	577,900	100.00	0.07	3,653,691	100.00	0.47
85,400	0.00	4,270.00	100.12	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.00	△ 0.12
1,151,176,000	56.65	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
71,435,346	3.52	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
29,187,607	1.44	98.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2,031,956,557	100.00	99.88	99.79	577,900	100.00	0.03	3,653,591	100.00	0.18
89,900,800	9.85	52.40	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
430,135,433	47.12	27.05	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
143,087,546	15.68	97.66	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
4,168,529	0.46	99.99	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
125,194,609	13.72	6.17	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
120,300,000	13.18	13.01	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
912,786,917	100.00	18.76	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
17,221,945,300	-	80.09	97.97	10,580,679	-	0.06	346,636,220	-	1.97

(注) 収入済額には還付未済額を含む

令和5年度 特別会計

会計 款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
国民健康保険				
総務費	84,568,000	1.16	75,012,728	1.08
保険給付費	5,190,764,000	71.22	4,904,640,191	70.46
国民健康保険事業費納付金	1,867,022,000	25.62	1,867,020,785	26.82
共同事業拠出金	9,000	0.00	0	0.00
保健事業費	95,001,000	1.30	74,743,400	1.07
基金積立金	2,000	0.00	1,181	0.00
公債費	40,000	0.00	0	0.00
諸支出金	41,261,000	0.57	39,118,181	0.56
予備費	10,000,000	0.14	0	0.00
計	7,288,667,000	100.00	6,960,536,466	100.00
住宅新築資金等貸付事業				
住宅資金貸付等事業費	112,260,000	100.00	111,711,488	100.00
計	112,260,000	100.00	111,711,488	100.00
駐車場事業				
駐車場費	2,426,000	100.00	2,268,136	100.00
計	2,426,000	100.00	2,268,136	100.00
墓園事業				
墓園事業費	25,544,000	96.23	22,058,003	100.00
予備費	1,000,000	3.77	0	0.00
計	26,544,000	100.00	22,058,003	100.00
農業集落排水事業				
農業集落排水事業費	77,194,000	56.24	28,084,840	32.63
公債費	59,067,000	43.03	57,974,413	67.37
予備費	1,000,000	0.73	0	0.00
計	137,261,000	100.00	86,059,253	100.00

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

対予算 比 率	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 率 比 率	対予算 比 率
88.70	0	－	0.00	9,555,272	2.91	11.30
94.49	0	－	0.00	286,123,809	87.20	5.51
100.00	0	－	0.00	1,215	0.00	0.00
0.00	0	－	0.00	9,000	0.00	100.00
78.68	0	－	0.00	20,257,600	6.17	21.32
59.05	0	－	0.00	819	0.00	40.95
0.00	0	－	0.00	40,000	0.01	100.00
94.81	0	－	0.00	2,142,819	0.65	5.19
0.00	0	－	0.00	10,000,000	3.05	100.00
95.50	0	－	0.00	328,130,534	100.00	4.50
99.51	0	－	0.00	548,512	100.00	0.49
99.51	0	－	0.00	548,512	100.00	0.49
93.49	0	－	0.00	157,864	100.00	6.51
93.49	0	－	0.00	157,864	100.00	6.51
86.35	0	－	0.00	3,485,997	77.71	13.65
0.00	0	－	0.00	1,000,000	22.29	100.00
83.10	0	－	0.00	4,485,997	100.00	16.90
36.38	0	－	0.00	49,109,160	95.91	63.62
98.15	0	－	0.00	1,092,587	2.13	1.85
0.00	0	－	0.00	1,000,000	1.95	100.00
62.70	0	－	0.00	51,201,747	100.00	37.30

区分 会計 款	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
土地区画整理事業				
土地区画整理事業費	10,125,000	10.56	7,009,394	7.56
公債費	85,751,000	89.44	85,750,763	92.44
計	95,876,000	100.00	92,760,157	100.00
介護保険				
総務費	194,313,000	2.80	183,930,740	2.77
保険給付費	5,946,005,000	85.68	5,682,760,644	85.67
地域支援事業費	344,148,000	4.96	322,193,367	4.86
基金積立金	231,262,000	3.33	231,261,902	3.49
諸支出金	214,063,000	3.08	213,493,922	3.22
公債費	1,000	0.00	718	0.00
予備費	10,000,000	0.14	0	0.00
計	6,939,792,000	100.00	6,633,641,293	100.00
後期高齢者医療				
総務費	34,868,000	1.71	28,666,229	1.43
後期高齢者医療広域連合納付金	1,910,244,000	93.90	1,885,584,164	94.18
諸支出金	87,709,000	4.31	87,243,856	4.36
保健事業費	536,000	0.03	509,200	0.03
予備費	1,000,000	0.05	0	0.00
計	2,034,357,000	100.00	2,002,003,449	100.00
工業団地造成事業				
工業団地造成事業費	4,864,081,000	99.95	904,591,781	99.76
公債費	2,200,000	0.05	2,199,510	0.24
計	4,866,281,000	100.00	906,791,291	100.00
歳 出 合 計	21,503,464,000	-	16,817,829,536	-

(単位：円・％)

	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
対予算 比 率	金 額	構 成 率 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 率 比 率	対予算 比 率
69.23	0	-	0.00	3,115,606	99.99	30.77
100.00	0	-	0.00	237	0.01	0.00
96.75	0	-	0.00	3,115,843	100.00	3.25
94.66	0	-	0.00	10,382,260	3.39	5.34
95.57	0	-	0.00	263,244,356	85.99	4.43
93.62	0	-	0.00	21,954,633	7.17	6.38
100.00	0	-	0.00	98	0.00	0.00
99.73	0	-	0.00	569,078	0.19	0.27
71.80	0	-	0.00	282	0.00	28.20
0.00	0	-	0.00	10,000,000	3.27	100.00
95.59	0	-	0.00	306,150,707	100.00	4.41
82.21	0	-	0.00	6,201,771	19.17	17.79
98.71	0	-	0.00	24,659,836	76.22	1.29
99.47	0	-	0.00	465,144	1.44	0.53
95.00	0	-	0.00	26,800	0.08	5.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	3.09	100.00
98.41	0	-	0.00	32,353,551	100.00	1.59
18.60	3,683,720,000	100.00	75.73	275,769,219	100.00	5.67
99.98	0	0.00	0.00	490	0.00	0.02
18.63	3,683,720,000	100.00	75.70	275,769,709	100.00	5.67
78.21	3,683,720,000	-	17.13	1,001,914,464	-	4.66

## 普通会計 性質別経費の決算状況

区 分		決 算 額		増 減 額		構 成 比 率		市 民 1 人 当 た り	
		5 年 度	4 年 度	金 額	比 率	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
義 務 的 経 費	人件費	千円 4,779,130	千円 4,769,058	千円 10,072	% 0.21	% 15.72	% 16.22	円 80,759	円 79,478
	扶助費	7,092,455	6,934,191	158,264	2.28	23.33	23.59	119,850	115,560
	公債費	3,318,265	3,602,928	△ 284,663	△ 7.90	10.92	12.26	56,073	60,044
	小 計	15,189,850	15,306,177	△ 116,327	△ 0.76	49.98	52.07	256,681	255,082
経 常 的 経 費	物件費	3,448,470	3,573,936	△ 125,466	△ 3.51	11.35	12.16	58,273	59,561
	維持補修費	274,027	257,314	16,713	6.50	0.90	0.88	4,631	4,288
	補助費等	5,533,646	5,237,030	296,616	5.66	18.21	17.82	93,508	87,277
	小 計	9,256,143	9,068,280	187,863	2.07	30.45	30.85	156,412	151,125
そ の 他 経 費	積立金	1,222,570	887,385	335,185	37.77	4.02	3.02	20,659	14,789
	投資及び出資 金・貸付金	911	1,431	△ 520	△ 36.34	0.00	0.00	15	24
	繰出金	2,899,695	2,851,886	47,809	1.68	9.54	9.70	49,000	47,527
	小 計	4,123,176	3,740,702	382,474	10.22	13.57	12.73	69,674	62,340
投資的経費		1,825,453	1,279,722	545,731	42.64	6.01	4.35	30,847	21,327
合 計		30,394,622	29,394,881	999,741	3.40	100.00	100.00	513,614	489,874

※ 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したもの。

※ 人口 59,178人（令和6年3月末現在）

※ 人口 60,005人（令和5年3月末現在）

[ 資料 8 ]

## 普通会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	5 年度末現在高	4 年度末現在高	差引増減額
1 公共事業等債	740,007	773,076	△ 33,069
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	632,802	507,600	125,202
3 公営住宅建設事業債	214,913	226,017	△ 11,104
4 災害復旧事業債	391,690	345,269	46,421
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	0	9,038	△ 9,038
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,243,658	3,097,951	145,707
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,238,765	2,150,588	88,177
(2) 社会福祉施設整備事業債	570,243	438,709	131,534
(3) 一般廃棄物処理事業債	60,520	62,237	△ 1,717
(4) 一般補助施設整備等事業債	25,548	26,693	△ 1,145
(5) 施設整備事業債	348,582	419,724	△ 71,142
7 一般単独事業債	6,180,903	6,576,063	△ 395,160
8 行政改革推進債	88,488	98,320	△ 9,832
9 退職手当債	971,344	1,208,370	△ 237,026
10 財源対策債	376,363	349,157	27,206
11 減収補てん債(令和2年度追加税目分)	31,500	31,500	0
12 減税補てん債	25,601	46,402	△ 20,801
13 臨時財政対策債	9,856,382	10,751,187	△ 894,805
14 減収補てん債特例分	34,117	34,117	0
15 都道府県貸付金	163,556	161,831	1,725
16 その他	1,214,848	1,333,605	△ 118,757
合 計	24,166,172	25,549,503	△ 1,383,331

[資料 9]

## 会計別 地方債現在高の状況

区 分	5 年度末現在高 千円	4 年度末現在高 千円	差引増減額 千円	市民 1 人当たり	
				5 年度末 円	4 年度末 円
1 一般会計	23, 892, 141	25, 192, 154	△ 1, 300, 013	403, 733	419, 834
2 土地区画整理事業 特別会計	274, 031	357, 349	△ 83, 318	4, 631	5, 955
3 農業集落排水事業 特別会計	346, 235	366, 593	△ 20, 358	5, 851	6, 109
4 工業団地造成事業 特別会計	553, 250	434, 400	118, 850	9, 349	7, 239
合 計	25, 065, 657	26, 350, 496	△ 1, 284, 839	423, 564	439, 138

※ 人口 59, 178 人（令和 6 年 3 月末現在）

※ 人口 60, 005 人（令和 5 年 3 月末現在）

## 普通会計 財政指標の推移

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
1 財政力指数	0.446	0.450	0.457	0.464	0.462
2 実質収支比率 (%)	1.85	5.57	7.22	6.82	2.88
3 経常収支比率 (%)	102.3	99.3	98.9	100.7	101.0
4 実質公債費比率 (%)	12.2	12.7	13.1	13.2	13.6

### 1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

### 2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

### 3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあつては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は 弾力性を失いつつあると考えられている。

### 4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。25%以上の場合は起債が制限される。

# 令和 5 年 度

基 金 名	令和5年3月末	積立額	取崩額	令和5年5月末
1 土地開発基金（※土地を除く）	37,277,137	0	0	37,277,137
2 財政調整基金	3,061,276,246	0	0	3,061,276,246
3 教育基金	39,329,140	0	0	39,329,140
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,021,772	0	0	1,021,772
5 退職基金	0	0	0	0
6 地域開発整備基金	38,993,890	0	0	38,993,890
7 住宅新築資金等貸付事業基金（R6.4.1廃止）	103,141,215	0	0	103,141,215
8 国民健康保険事業基金	109,963,630	0	0	109,963,630
9 福祉事業及び施設充実振興費基金	13,127,585	0	0	13,127,585
10 公営住宅基金	29,836,327	0	0	29,836,327
11 墓園基金	109,363,218	0	0	109,363,218
12 減債基金	287,092,948	0	0	287,092,948
13 中山間ふるさと・水と土保全基金	20,958,356	0	0	20,958,356
14 介護給付費準備基金	1,151,723,756	0	0	1,151,723,756
15 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	3,740,879	0	0	3,740,879
16 社会福祉事業基金	58,438,238	0	0	58,438,238
17 産業振興基金	70,247,222	0	0	70,247,222
18 温水プール事業基金	4,885,985	0	0	4,885,985
19 地域振興基金	0	0	0	0
20 地域づくり基金	744,259,801	0	0	744,259,801
21 ふるさと応援基金	198,876,298	0	0	198,876,298
22 企業誘致対策基金	557,467,728	0	0	557,467,728
23 公共施設等管理基金	68,090,920	0	0	68,090,920
24 市民病院事業支援基金	400,205	0	0	400,205
25 岡潔顕彰基金	10,629,963	0	0	10,629,963
26 駐車場基金	4,703,100	0	0	4,703,100
27 前畑秀子顕彰基金	0	0	0	0
28 地域優良賃貸住宅基金	37,820,358	0	0	37,820,358
29 森林環境譲与税基金	33,457,973	0	0	33,457,973
30 土地区画整理事業基金（R6.4.1廃止）	24,014,949	0	0	24,014,949
31 文教施設等維持管理基金	4,200,900	0	1,898,380	2,302,520
32 庁舎整備基金	150,000,000	0	0	150,000,000
合 計	6,974,339,739	0	1,898,380	6,972,441,359

# 基金残高明細書

（単位：円）

積立額	取崩額	令和6年3月末	積立額	取崩額	令和6年5月末
358,919	0	37,636,056	0	0	37,636,056
503,490,659	0	3,564,766,905	0	0	3,564,766,905
15,159	881,106	38,463,193	0	0	38,463,193
306	0	1,022,078	0	0	1,022,078
160,000,000	0	160,000,000	0	0	160,000,000
276,403	0	39,270,293	0	0	39,270,293
32,195	103,173,410	0	0	0	0
1,181	109,964,811	0	0	0	0
2,400,000	0	15,527,585	0	0	15,527,585
4,432,874	6,000,000	28,269,201	0	0	28,269,201
10,486,085	15,217,620	104,631,683	0	0	104,631,683
73,902,117	0	360,995,065	0	0	360,995,065
13,068	300,000	20,671,424	0	0	20,671,424
231,261,902	0	1,382,985,658	0	0	1,382,985,658
0	0	3,740,879	0	0	3,740,879
20,532	1,000,000	57,458,770	0	0	57,458,770
167,237,055	188,397,000	49,087,277	0	0	49,087,277
0	0	4,885,985	0	0	4,885,985
0	0	0	0	0	0
977,819	0	745,237,620	0	0	745,237,620
589,024,500	616,884,000	171,016,798	0	0	171,016,798
35,107,467	182,456,334	410,118,861	0	0	410,118,861
26,000	3,021,000	65,095,920	0	0	65,095,920
0	0	400,205	0	0	400,205
120,142	6,000,000	4,750,105	0	0	4,750,105
1,173,000	0	5,876,100	0	0	5,876,100
0	0	0	0	0	0
26,644,000	0	64,464,358	0	0	64,464,358
26,084,380	24,114,000	35,428,353	0	0	35,428,353
0	24,014,949	0	0	0	0
3,696,800	3,725,810	2,273,510	0	0	2,273,510
150,000,000	0	300,000,000	200,000,000	0	500,000,000
1,986,782,563	1,285,150,040	7,674,073,882	200,000,000	0	7,874,073,882